



流 監 第 7 6 号

令和 5 年 8 月 3 1 日

流山市長 井崎 義治 様

流山市監査委員 菅生 泰久

流山市監査委員 藤井 俊行

令和 4 年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び

令和 4 年度流山市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度流山市基金運用状況調書を審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

令和4年度

流山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

流山市監査委員

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各文章中のポイントは、百分率（％）間の単純差引き数値である。
- 4 各表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 5 各表中の「－」は、該当数値のないものである。
- 6 審査意見における単位は、款表記の際は円単位、事業表記の際は千円単位とした。

目 次

令和4年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の種類	1
第2 審査を執行した監査委員名	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の期間	1
第5 審査の実施日及び場所	1
第6 審査の着眼点及び実施内容	1
第7 審査の結果	2
第8 審査の意見	2
1 総論	2
2 各論	3
(1) 歳入	3
(2) 歳出	3
第9 決算の概況	5
1 総括	5
(1) 歳入歳出決算状況	5
(2) 前年度との比較	6
(3) 普通会計における財政状況	6
2 一般会計	8
(1) 歳入	8
第1款 市税	10
第2款 地方譲与税	12
第3款 利子割交付金	13
第4款 配当割交付金	13
第5款 株式等譲渡所得割交付金	14
第6款 法人事業税交付金	14
第7款 地方消費税交付金	15
第8款 環境性能割交付金	15
第9款 地方特例交付税	16
第10款 地方交付税	16
第11款 交通安全対策特別交付金	17
第12款 分担金及び負担金	18
第13款 使用料及び手数料	19
第14款 国庫支出金	21
第15款 県支出金	22
第16款 財産収入	23
第17款 寄附金	24
第18款 繰入金	25
第19款 繰越金	26
第20款 諸収入	27
第21款 市債	28
(2) 歳出	29
第1款 議会費	31

第2款	総務費	32
第3款	民生費	33
第4款	衛生費	34
第5款	労働費	35
第6款	農林水産業費	36
第7款	商工費	37
第8款	土木費	38
第9款	消防費	39
第10款	教育費	40
第11款	災害復旧費	41
第12款	公債費	42
第13款	諸支出金	43
第14款	予備費	44
3	特別会計	45
(1)	介護保険特別会計	45
(2)	国民健康保険特別会計	48
(3)	後期高齢者医療特別会計	52
(4)	土地地区画整理事業特別会計	54
4	財産に関する調書	56
(1)	公有財産	56
(2)	物品	58
(3)	債権	58
(4)	基金	59
	令和4年度流山市基金運用状況審査意見	60
第1	審査の種類	60
第2	審査を執行した監査委員名	60
第3	審査の対象	60
第4	審査の期間	60
第5	審査の実施日及び場所	60
第6	審査の着眼点及び実施内容	60
第7	審査の結果	60
第8	審査の意見	61
第9	運用状況	61
1	土地開発基金	61
2	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	61
3	国民健康保険出産費資金貸付基金	62
4	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	62
	令和4年度審査資料	
第1表	歳入歳出決算額総括表	63
第2表	一般会計歳入決算額財源別内訳表	64
第3表	一般会計歳出決算額目的別内訳表	65
第4表	一般会計歳出決算額性質別内訳表	66
第5表	市税不納欠損額事由別内訳表	67
第6表	一般会計歳出節別集計表	68

令和4年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

この審査は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び流山市監査基準（平成29年監査委員告示第7号。以下「監査基準」という。）第4条第1項第12号に規定する審査であり、監査基準に従って審査を実施した。

第1 審査の種類

令和4年度流山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第2 審査を執行した監査委員名

菅生 泰久

藤井 俊行

第3 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- (1) 令和4年度流山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度流山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度流山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度流山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度流山市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

第4 審査の期間

自 令和5年6月1日

至 令和5年8月7日

第5 審査の実施日及び場所

令和5年7月20、21日 流山市役所

第6 審査の着眼点及び実施内容

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、決算書及び附属書類並びに関係帳票により計数の確認を行うとともに関係職員の説明を求め、予算が適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、定期監査、行政監査、例月現金出納検査等、他の監査、審査及び検査の結果を考慮し慎重に審査した。

財産に関する調書については、関係帳簿、書類等により事務処理及び基金の運用が適正であるかどうか審査した。

第7 審査の結果

一般会計及び特別会計決算書等は、関係法令に基づいて作成され、計数関係帳票と照合した結果、符合しており、各会計とも予算の執行、事務処理はおおむね適正であると認められた。また、財産に関する調書についても、計数は正確であり、運用状況も適正であった。

第8 審査の意見

1 総論

令和4年度の一般会計決算は、納税義務者の増加などから市民税が増額、物流倉庫の建設や新築住宅の増加により固定資産税が増額したことにより市税収入が増額したものの、子育て世帯への臨時特別給付金などの減により国庫支出金が減額したことなどから、歳入総額は、前年度比マイナス7.7%、約66億9,500万円減額となった。

歳出においては、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症対策を推進するとともに、物価高騰支援事業として、子育て世帯をはじめとする低所得者への生活支援給付や省エネ家電買い替え補助、運送事業者燃料費補助などを実施し、物価高騰に影響を受ける事業者や市民生活を支える施策に努められた。

令和6年度に開校する市野谷小学校等の整備など、人口増加に対応するためのハード面への投資とともに、社会情勢に対応した新たな事業も必要となる中で、一般会計・特別会計ともに限られた財源を各事業に効果的かつ効率的に使用し、黒字決算となったことは、高く評価する。

一方、財務に関する事務処理について、令和4年度決算においても改善すべき点が見受けられた。市の運営上、財務処理が適正に行われることは大変重要であると考え、複数人の決裁を必要とするものであっても、ヒューマンエラーは起こり得るため、財政当局が中心となり、全庁的な研修を行うなど、職員の財務に関する意識改善や事務処理における知識不足を補う対策を講じ、内部統制機能が十分に働くよう組織として取り組むことを要望する。

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、原油価格や物価の高騰など、市民生活に直結する難局が続く、既存事業においてもコストの増大が見込まれ困難な状況下と思うが、健全な財政運営の下、市民の安心・安全のために引き続き尽力されたい。

2 各論

(1) 歳入

令和4年度の市税の収入は令和3年度と比べ、6.9%、約21億3,700万円の増額となった。徴収率は98.97%で前年度比0.08ポイント増加し引き続き高い徴収率となった。国民健康保険特別会計では、保険料の徴収率が89.99%で前年度比0.24ポイント上昇している。市税等納付コールセンターによる電話及び文書催告や職員による早期の滞納整理が着実な成果を上げていることが確認できた。

コロナ禍に加え物価高騰等の影響を受ける中であっても、県内トップレベルの高い徴収率を維持し続けたことは、高く評価する。

(2) 歳出

ア 流山市ブランド確立と住民誘致の推進事業について

流山市ブランド確立推進事業として、流山市ブランディングサイト「流山 Style」等による SNS 広告を活用した PR、またブランド認知度調査を行うなど、将来を見据えた「良質なまちづくり」「住み続ける価値の高いまちづくり」の推進に努めていることが確認できた。

また、流山グリーンフェスティバルをはじめとした、市が共催するイベントを3年ぶりに開催するなど、コロナ禍においても様々な工夫を凝らし、安心安全なイベントを実施したことを確認した。感染症対策と人のにぎわいの創出を両立できたことについて評価する。今後は安全に開催できたことによる知見を活かし、より一層、流山市の魅力を市内外に発信できるようなイベントの開催等に努められたい。

イ 物価高騰支援事業について

原油価格や物価の高騰により日本社会全体が大きく影響を受ける中、国が実施した物価高騰支援事業に加えて市独自の補助を実施するなど、事業者や市民生活を支える各種事業を実施したことを評価する。

省エネ家電買い替え促進補助金については、家庭における光熱費の負担軽減のみならず、地球温暖化対策として掲げた、家電買い替えによる二酸化炭素削減目標を達成するためには大変有効な手段であると思われる。市民にも好評であったことから、今後も同様の事業を実施するなど、2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指し、脱炭素都市へ向けた取組みに努められたい。

ウ 学校水泳指導等支援事業について

流山市立江戸川台小学校のプールの老朽化に伴い、民間事業者のプールを活用し、水泳指導の業務委託を実施したことについては、学校プールの改修費や維持管理費といった費用面のみならず、児童の泳力の向上や安全性、教職員の負担軽減につながり効果的であることを確認した。

移動に時間を要する等の課題もあるが、事前の着替え等、学校の工夫により授業時間の確保に努めているとのことであった。

令和5年度はすでに他5校でも実施されており、その検証結果により他校への拡大も検討していきたいとのことであったが、近隣に民間事業者のプールがない学校などにおいて地域格差が広がらないよう配慮されたい。

エ 南流山地域図書館について

サンコーテクノプラザ南流山地域図書館については、南流山児童センター及びカフェを併設した新たな形の図書館である。令和4年12月の開館以降、多くの利用者が訪れ、アンケート結果から好評を博していることが確認できた。

今後も指定管理者と連携し、利用者のニーズを把握しつつ施設の特色を活かしたサービスを提供し、多くの市民に愛される図書館となるよう努められたい。

第9 決算の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	前年度比	令和3年度	前年度比	令和2年度
予 算 現 額	85,371,260	93.9	90,920,512	93.2	97,528,612
歳 入 決 算 額	80,169,593	92.3	86,865,060	94.6	91,785,956
歳 出 決 算 額	77,138,675	93.0	82,957,575	94.0	88,267,658
歳入歳出差引額	3,030,918	77.6	3,907,485	111.1	3,518,298
翌年度に繰り越すべき財源	799,381	104.5	765,074	56.2	1,361,948
実 質 収 支 額	2,231,537	71.0	3,142,411	145.7	2,156,350

一般会計歳入について、市民税は、納税義務者の増加等から対前年度比4.9%、約7億7,700万円の増額となり、固定資産税も土地区画整理事業に伴う土地の使用収益の開始、新築家屋の増加等により、対前年度比10.3%、約12億円の増額となった。市税全体では、対前年度比6.9%、約21億3,700万円の増額となった。国庫支出金は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減などにより、対前年度比20.3%、約46億9,700万円の減額となった。その結果、歳入総額は、801億6,959万3,000円となり、対前年度比7.7%減となった。

一方歳出は、総務費では、減債基金積立金の減額などで、対前年度比8.9%、約4億900万円減の約41億9,400万円となった。衛生費では、新型コロナウイルスワクチン接種に係る費用などが減額し、対前年度比6.9%、約6億3,400万円減の約84億8,700万円となった。教育費では、おおぐろの森中学校の建設事業費の皆減などにより、対前年度比28.0%、約53億2,900万円減の約136億8,900万円となった。その結果、歳出総額は、771億3,867万5,000円となり、対前年度比7.0%減となった。

実質収支は、歳入総額から歳出総額を差し引き、さらに繰越明許費など翌年度への繰り越すべき財源7億9,938万1,000円を差し引いた22億3,153万7,000円となり、対前年度比29.0%、9億1,087万4,000円の減額となった。

歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、次の各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
調 定 額	84,935,006,248	89,934,708,762	△4,999,702,514
収 入 済 額	80,169,593,065	86,865,059,997	△6,695,466,932
収 入 率	94.4	96.6	△2.2
不 納 欠 損 額	36,786,639	14,643,751	22,142,888
欠 損 率	0	0	0
収 入 未 済 額	4,728,626,544	3,055,005,014	1,673,621,530
未 収 率	5.6	3.4	2.2

歳出予算現額に対する支出状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	
予 算 現 額	85,371,260,182	90,920,512,161	△5,549,251,979	
支 出 済 額	77,138,674,740	82,957,575,357	△5,818,900,617	
執 行 率	90.4	91.2	△0.8	
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	1,712,988,038	1,693,402,235	19,585,803
	繰越明許費	3,363,280,829	1,448,916,727	1,914,364,102
	事故繰越	64,704,548	285,404,220	△220,699,672
	計	5,140,973,415	3,427,723,182	1,713,250,233
不 用 額	3,091,612,027	4,535,213,622	△1,443,601,595	

(2) 前年度との比較

令和4年度一般会計決算額の対前年度比較は、上記各表に示すとおりであり、歳入決算額で66億9,546万6,932円(7.7%)減、歳出決算額で58億1,890万617円(7.0%)減少している。

(3) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況の推移は、次のとおりである。

普通会計とは、一般会計に土地区画整理事業特別会計のうち国庫補助事業を加えたものである。

財政状況の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
財 政 力 指 数	0.93	0.94	△0.01
実 質 収 支 比 率	5.9 %	8.5 %	△2.6
経 常 収 支 比 率	88.1 %	81.2 %	6.9

ア 財政力指数

財政力を示す指標。数値が高いほど財政に余裕があるとされ、「1」を超えると地方交付税の不交付団体となる。

令和4年度の財政力指数は0.93で、前年度より0.01ポイントの減。

イ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額（実質剰余金）の割合であり、おおむね3%～5%が望ましいとされている。

令和4年度の実質収支比率は5.9%で、対前年度比2.6ポイントの減。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測る比率。市税（都市計画税を除く。）や普通交付税などの毎年の収入に対し、人件費、扶助費、公債費などの決まった支出が占める割合を示す。数値が低いほど弾力性が高く、90%を下回ることが一つの目標とされている。

令和4年度の経常収支比率は88.1%で、対前年度比6.9ポイントの増。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	85,371,260,182	90,920,512,161	△ 5,549,251,979	△ 6.1
調 定 額	84,935,006,248	89,934,708,762	△ 4,999,702,514	△ 5.6
収 入 済 額	80,169,593,065	86,865,059,997	△ 6,695,466,932	△ 7.7
不 納 欠 損 額	36,786,639	14,643,751	22,142,888	151.2
収 入 未 済 額	4,728,626,544	3,055,005,014	1,673,621,530	54.8
対調定収入率	94.4	96.6	—	—

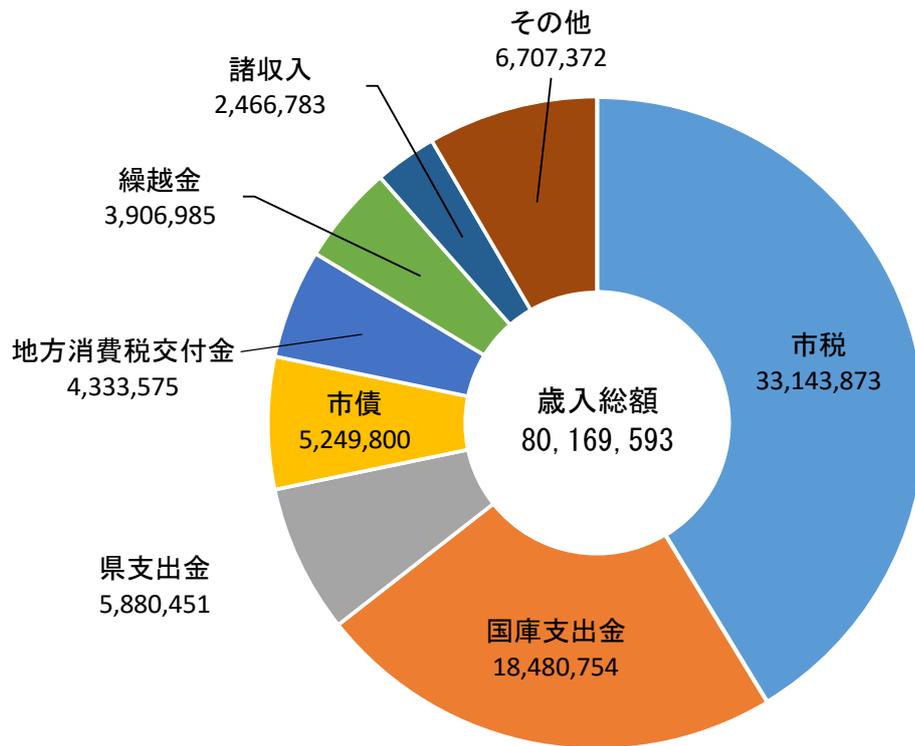
令和4年度の一般会計歳入の決算状況は、調定額849億3,500万6,248円に対し、収入済額801億6,959万3,065円で、対調定収入率は94.4%である。収入済額は対前年度比66億9,546万6,932円(7.7%)減少した。

市税21億3,676万2,655円(6.9%)、地方消費税交付金5億1,984万9,000円(13.6%)、県支出金3億2,818万5,105円(5.9%)等が増加した一方、国庫支出金46億9,656万1,223円(20.3%)、市債38億8,950万円(42.6%)、繰入金9億2,031万2,794円(70.5%)等が減少したためである。

不納欠損額は3,678万6,639円で、対前年度比2,214万2,888円(151.2%)増加した。収入未済額は47億2,862万6,544円で、対前年度比16億7,362万1,530円(54.8%)増加した。

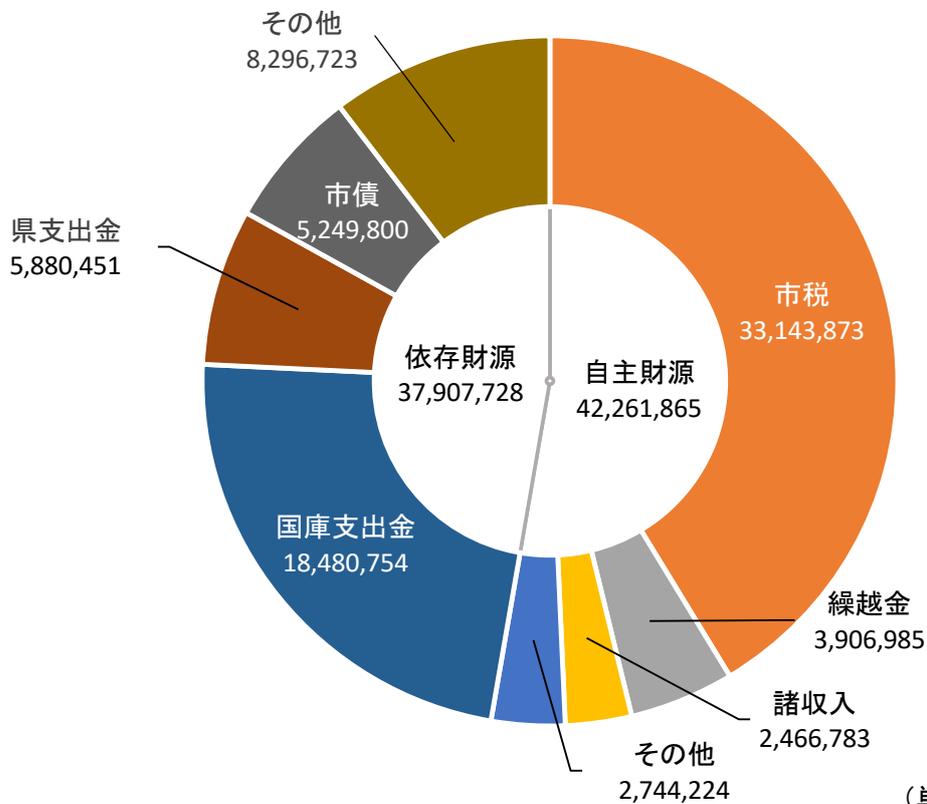
款別の収入状況は、次のとおりである。

令和4年度一般会計歳入（款別）



(単位:千円)

令和4年度一般会計歳入（自主・依存財源別）

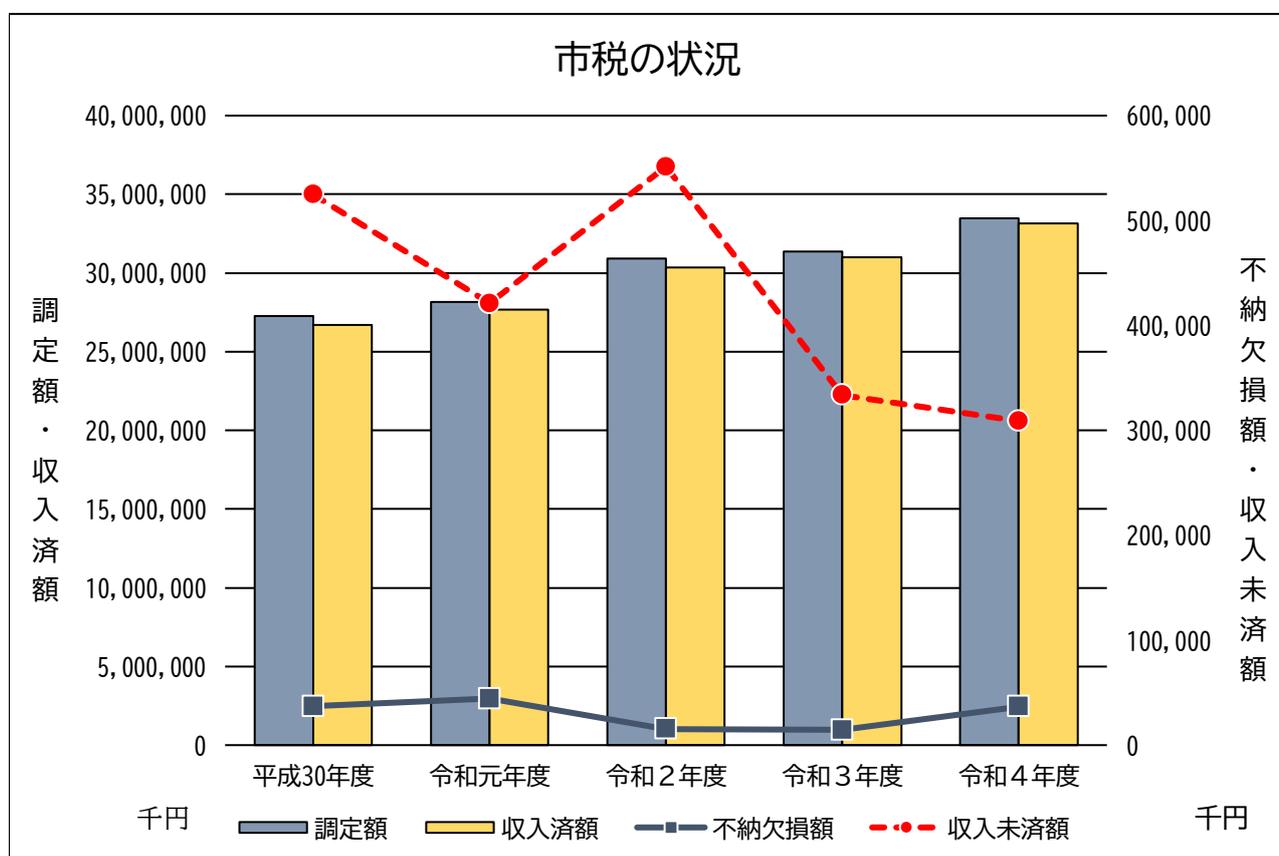


(単位:千円)

第1款 市税

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	32,828,860,000	30,416,492,000	2,412,368,000	7.9
調 定 額	33,489,518,186	31,355,346,404	2,134,171,782	6.8
収 入 済 額	33,143,873,065	31,007,110,410	2,136,762,655	6.9
不 納 欠 損 額	36,735,349	14,608,901	22,126,448	151.5
収 入 未 済 額	308,909,772	333,627,093	△ 24,717,321	△ 7.4
対調定収入率	99.0	98.9	—	—



市税の収入済額は331億4,387万3,065円で、対前年度比21億3,676万2,655円(6.9%)増加した。

また、不納欠損額は3,673万5,349円で、対前年度比2,212万6,448円(151.5%)増加した。収入未済額は3億890万9,772円で、対前年度比2,471万7,321円(7.4%)減少した。

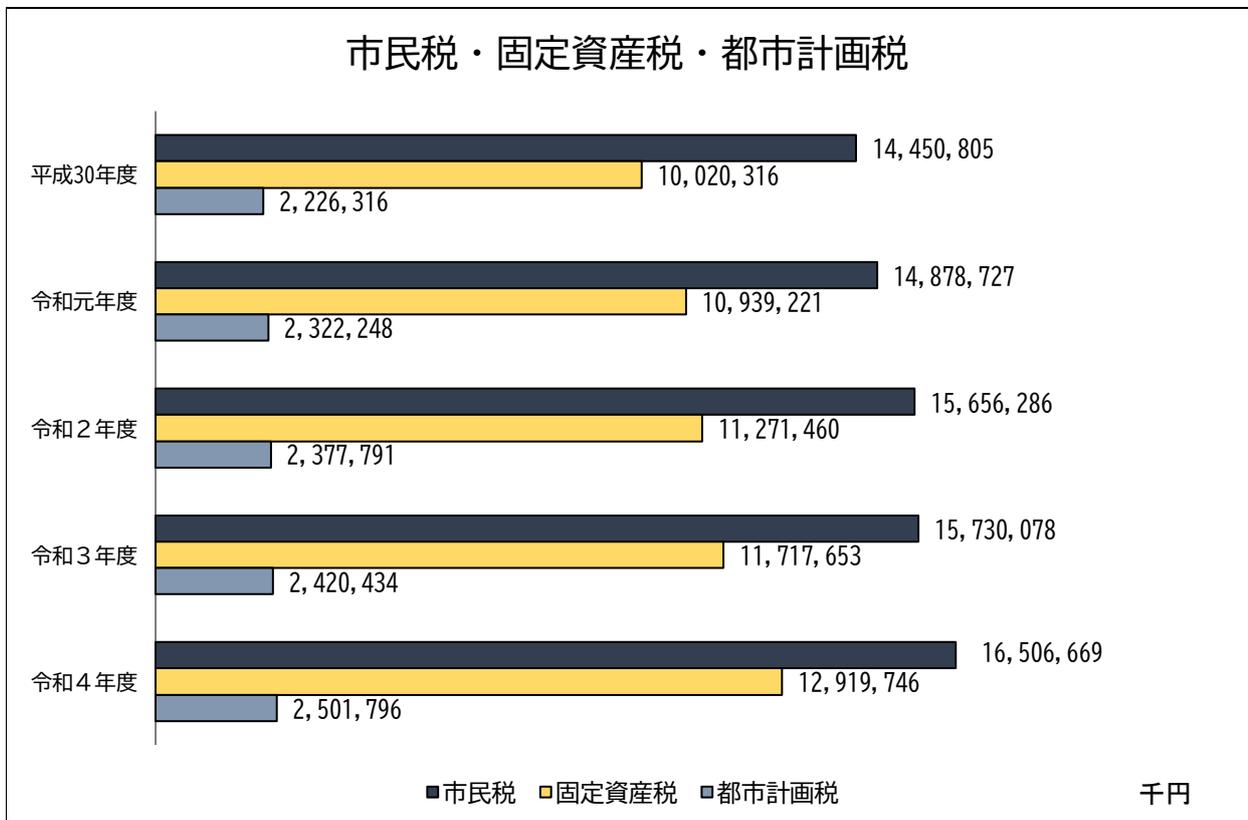
市税の収入状況

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
市民税	個人	15,375,128,885	14,710,222,026	664,906,859	4.5
	法人	1,131,540,200	1,019,856,325	111,683,875	11.0
	小計	16,506,669,085	15,730,078,351	776,590,734	4.9
固定資産税		12,919,745,614	11,717,652,568	1,202,093,046	10.3
軽自動車税		230,469,313	213,598,748	16,870,565	7.9
市たばこ税		985,193,292	925,346,740	59,846,552	6.5
都市計画税		2,501,795,761	2,420,434,003	81,361,758	3.4
合 計		33,143,873,065	31,007,110,410	2,136,762,655	6.9

令和4年度の市税の収入状況は、対前年度比21億3,676万2,655円（6.9%）増加している。市民税（法人）1億1,168万3,875円（11.0%）、固定資産税12億209万3,046円（10.3%）等が増加したためである。

最近5年間の市税の収入状況は、次表のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

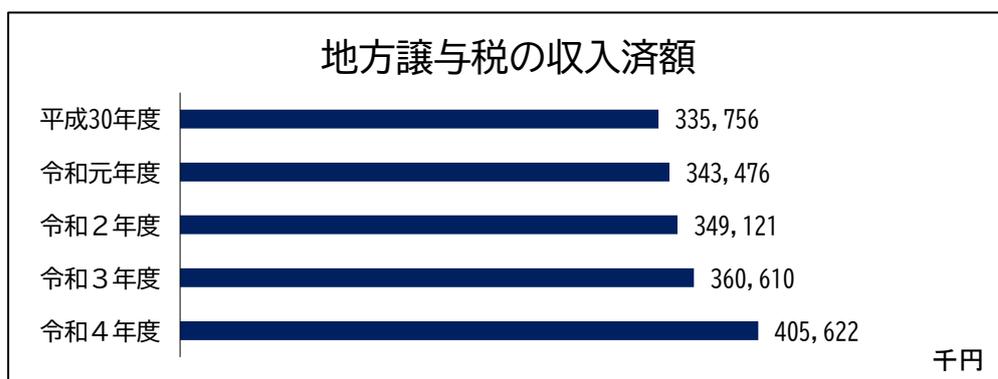
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	351,134,000	345,244,000	5,890,000	1.7
調 定 額	405,622,000	360,610,000	45,012,000	12.5
収 入 済 額	405,622,000	360,610,000	45,012,000	12.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

自動車重量譲与税法及び地方揮発油譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき交付されるものであり、収入済額は対前年度比4,501万2,000円(12.5%)増加した。

地方譲与税収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
自動車重量譲与税	288,310,000	255,875,000	32,435,000	12.7
地方揮発油譲与税	96,324,000	89,493,000	6,831,000	7.6
森林環境譲与税	20,988,000	15,242,000	5,746,000	37.7
計	405,622,000	360,610,000	45,012,000	12.5



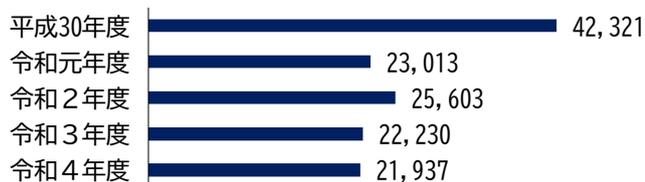
第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	16,000,000	28,000,000	△ 12,000,000	△ 42.9
調 定 額	21,937,000	22,230,000	△ 293,000	△ 1.3
収 入 済 額	21,937,000	22,230,000	△ 293,000	△ 1.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

県が課税する利子割のうち市税に相当する分として交付されるものであり、収入済額は対前年度比29万3,000円（1.3%）減少した。

利子割交付金の収入済額



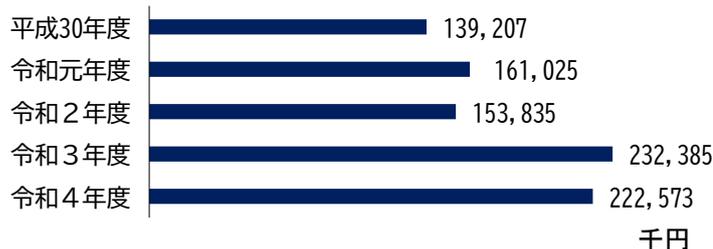
第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	157,000,000	187,000,000	△ 30,000,000	△ 16.0
調 定 額	222,573,000	232,385,000	△ 9,812,000	△ 4.2
収 入 済 額	222,573,000	232,385,000	△ 9,812,000	△ 4.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

特定配当の支払を受ける際に県税として一括徴収され、その一部が市町村へ交付されるものであり、収入済額は対前年度比981万2,000円（4.2%）減少した。

配当割交付金の収入済額



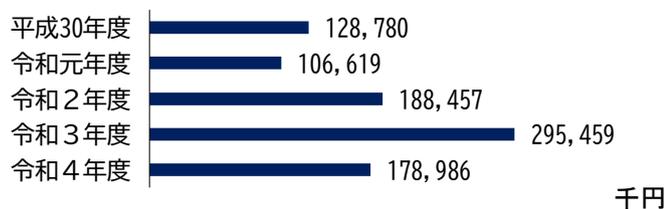
第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	126,000,000	146,000,000	△ 20,000,000	△ 13.7
調 定 額	178,986,000	295,459,000	△ 116,473,000	△ 39.4
収 入 済 額	178,986,000	295,459,000	△ 116,473,000	△ 39.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

特定株式等の譲渡所得があった場合に県税の一部が市町村へ交付されるものであり、収入済額は対前年度比1億1,647万3,000円(39.4%)減少した。

株式等譲渡所得割交付金の収入済額



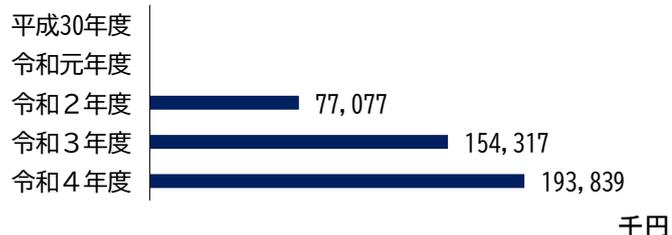
第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	142,000,000	195,000,000	△ 53,000,000	△ 27.2
調 定 額	193,839,000	154,317,000	39,522,000	25.6
収 入 済 額	193,839,000	154,317,000	39,522,000	25.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100	—	—

法人事業税の一部が従業員数を基準として市町村へ交付されるものであり、収入済額は対前年度比3,952万2,000円(25.6%)増加した。

法人事業税交付金の収入済額



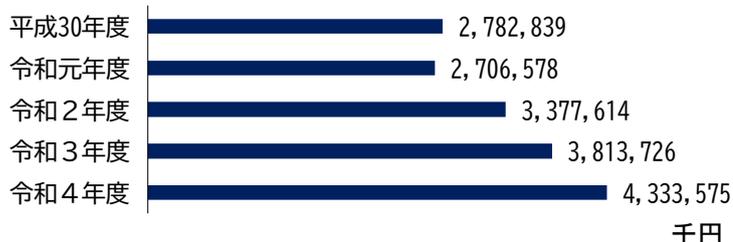
第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	3,593,000,000	3,155,000,000	438,000,000	13.9
調定額	4,333,575,000	3,813,726,000	519,849,000	13.6
収入済額	4,333,575,000	3,813,726,000	519,849,000	13.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

県が課税する地方消費税のうち市町村分として交付されるものであり、収入済額は対前年度比5億1,984万9,000円(13.6%)増加した。

地方消費税交付金の収入済額



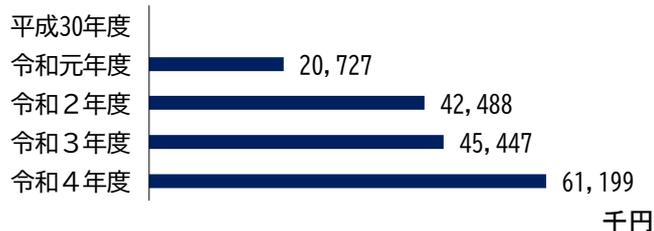
第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	55,000,000	55,000,000	0	0.0
調定額	61,199,000	45,446,988	15,752,012	34.7
収入済額	61,199,000	45,446,988	15,752,012	34.7
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

自動車の取得に対して当該自動車の環境性能に応じた課税の一部が市町村の延長や面積により案分され、交付されるものであり、収入済額は対前年度比1,575万2,012円(34.7%)増加した。

環境性能割交付金の収入済額

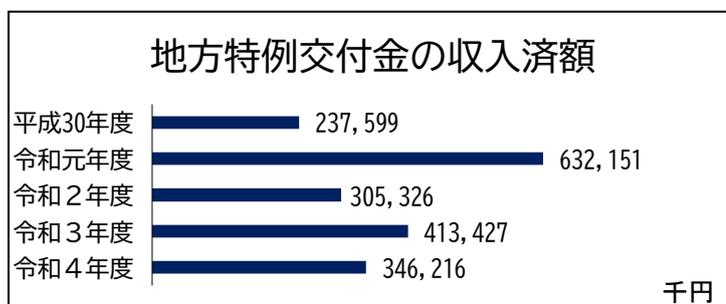


第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	285,399,000	317,000,000	△ 31,601,000	△ 10.0
調 定 額	346,216,000	413,427,000	△ 67,211,000	△ 16.3
収 入 済 額	346,216,000	413,427,000	△ 67,211,000	△ 16.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

地方税の減収を補うため交付されるものであり、対前年度比6,721万1,000円（16.3%）減少した。

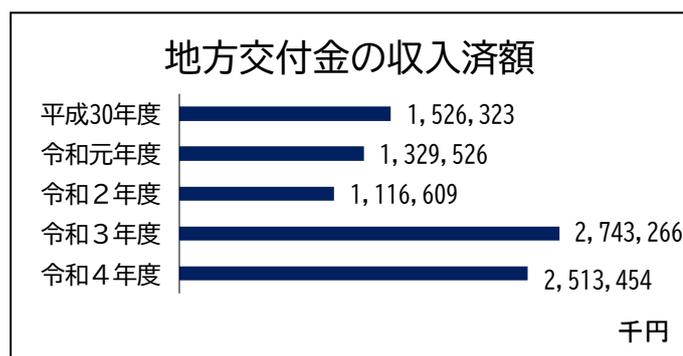


第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,481,675,000	2,711,861,000	△ 230,186,000	△ 8.5
調 定 額	2,513,454,000	2,743,266,000	△ 229,812,000	△ 8.4
収 入 済 額	2,513,454,000	2,743,266,000	△ 229,812,000	△ 8.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

地方公共団体の財源の不均衡を調整するため国が国税として徴収した財源を一定の基準により再配分するものであり、収入済額は対前年度比2億2,981万2,000円（8.4%）減少した。

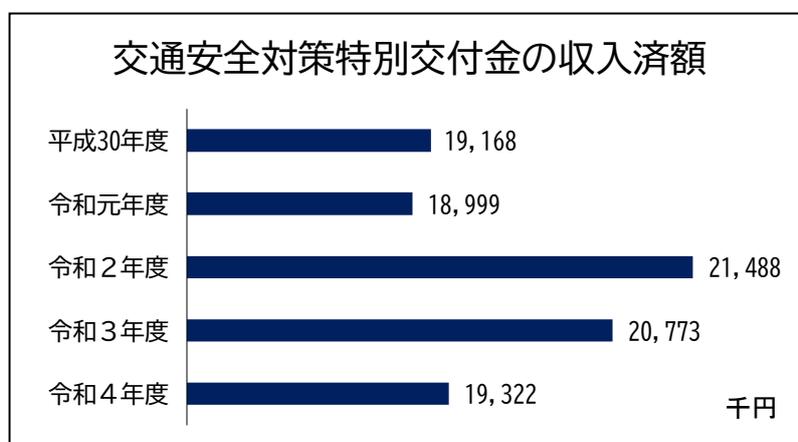


第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	23,000,000	23,000,000	0	0.0
調 定 額	19,322,000	20,773,000	△ 1,451,000	△ 7.0
収 入 済 額	19,322,000	20,773,000	△ 1,451,000	△ 7.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

道路交通法により、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため国から交付されるものであり、収入済額は対前年度比145万1,000円(7.0%)減少した。

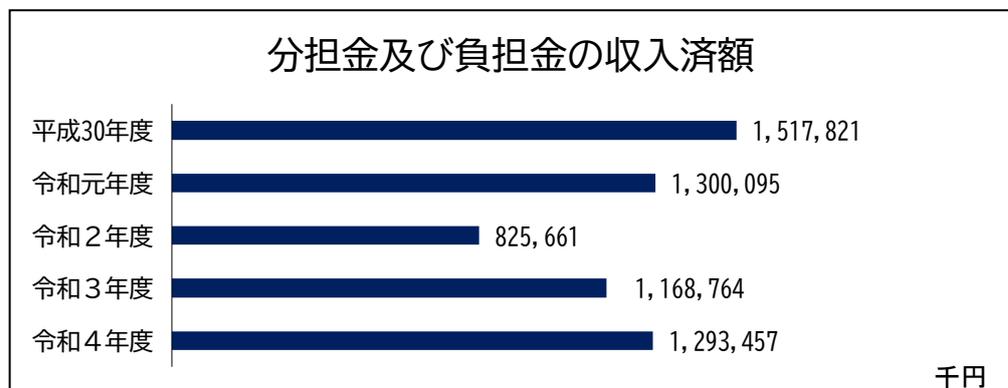


第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,266,140,000	1,197,540,000	68,600,000	5.7
調 定 額	1,301,107,958	1,166,252,989	134,854,969	11.6
収 入 済 額	1,293,457,488	1,168,763,769	124,693,719	10.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	7,650,470	△ 2,510,780	10,161,250	—
対調定収入率	99.4	100.2	—	—

分担金は、事業により利益を受ける者から徴収するものであり、負担金は、他の地方公共団体や住民に課するものである。収入済額は、対前年度比1億2,469万3,719円（10.7%）増加した。収入未済額は、保育所運営費負担金597万1,430円及び保育所運営費負担金滞納繰越分167万9,040円である。

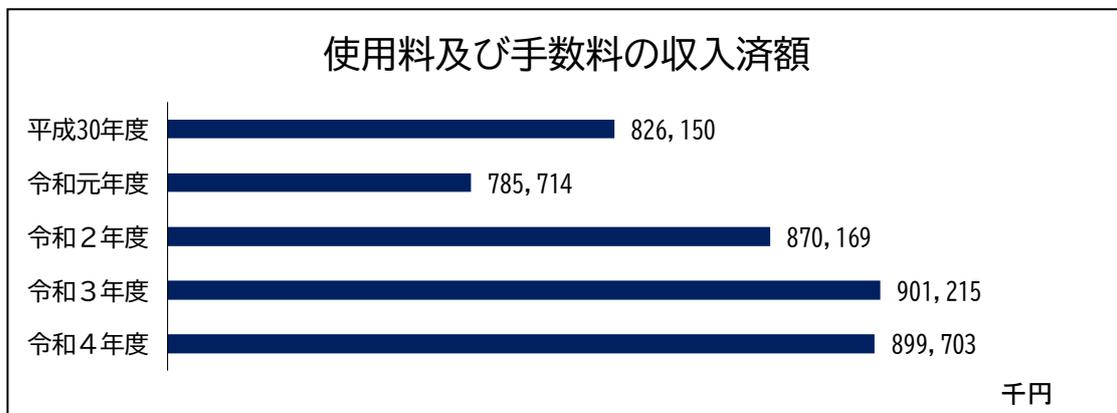


第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	901,800,000	923,244,000	△ 21,444,000	△ 2.3
調 定 額	934,380,974	935,401,924	△ 1,020,950	△ 0.1
収 入 済 額	899,703,215	901,215,165	△ 1,511,950	△ 0.2
不 納 欠 損 額	11,290	34,850	△ 23,560	△ 67.6
収 入 未 済 額	34,666,469	34,151,909	514,560	1.5
対調定収入率	96.3	96.3	—	—

使用料は、市の財産や施設の利用の対価として徴収するものであり、手数料は、市が特定の人のために行う事務の対価として徴収するものである。収入済額は、対前年度比151万1,950円（0.2%）減少した。使用料では対前年度比668万7,145円減少、手数料では対前年度比517万5,195円増加したものである。



使用料収入の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務使用料	3,064,705	3,064,705	0	0	100.0
民生使用料	68,099,103	66,248,853	0	1,850,250	97.3
衛生使用料	2,097,356	2,097,356	0	0	100.0
土木使用料	285,040,921	252,554,094	0	32,486,827	88.6
教育使用料	9,516,495	9,516,495	0	0	100.0
計	367,818,580	333,481,503	0	34,337,077	90.7

収入未済額3,433万7,077円は、対前年度比63万3,710円（1.9%）増加した。内訳は、民生使用料の公立保育所使用料102万9,450円と公立保育所使用料滞納繰越分82万800円、土木使用料の市営住宅使用料226万7,350円、市営住宅使用料滞納繰越分3,021万9,477円である。

手数料収入の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
総務手数料	74,448,550	74,448,550	0	0	100.0
衛生手数料	479,978,064	479,637,382	11,290	329,392	99.9
農林水産手数料	16,500	16,500	0	0	100.0
土木手数料	11,815,980	11,815,980	0	0	100.0
消防手数料	303,300	303,300	0	0	100.0
計	566,562,394	566,221,712	11,290	329,392	99.9

収入未済額32万9,392円は、対前年度比11万9,150円（26.6%）減少した。内訳は、衛生手数料のし尿処理手数料10万980円及び滞納繰越分22万8,412円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

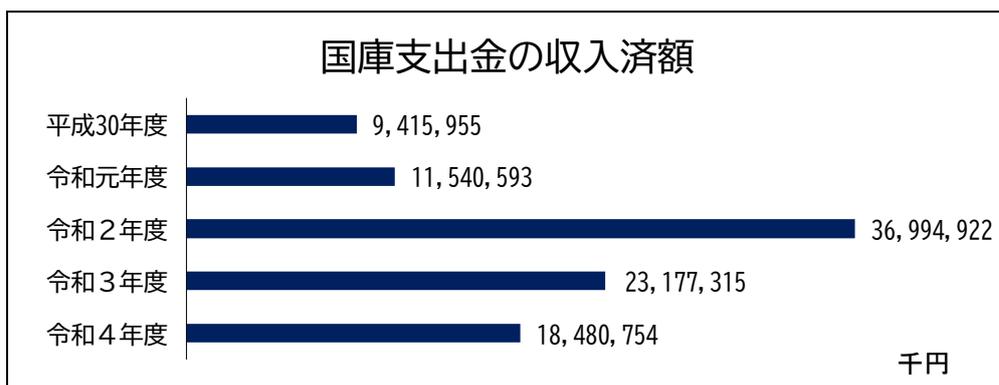
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	20,464,459,577	25,462,856,096	△ 4,998,396,519	△ 19.6
調 定 額	19,827,581,188	24,101,831,708	△ 4,274,250,520	△ 17.7
収 入 済 額	18,480,753,908	23,177,315,131	△ 4,696,561,223	△ 20.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,346,827,280	924,516,577	422,310,703	45.7
対調定収入率	93.2	96.2	—	—

法令に基づき実施しなければならない事務や国と相互に利害関係のある事業に対して国から支給される負担金、補助金、委託金である。収入済額は、対前年度比46億9,656万1,223円（20.3%）減少した。主なものは、国庫負担金では、民生費国庫負担金が4億1,377万3,302円増加した。国庫補助金では、民生費国庫補助金が34億5,065万1,992円、教育費国庫補助金が12億7,254万3,500円減少した。委託金では、衛生費委託金566万5,000円が皆減した。

国庫支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	12,697,703,786	12,532,466,032	165,237,754	1.3
国 庫 補 助 金	5,743,324,806	10,602,558,463	△ 4,859,233,657	△ 45.8
委 託 金	39,725,316	42,290,636	△ 2,565,320	△ 6.1
計	18,480,753,908	23,177,315,131	△ 4,696,561,223	△ 20.3



第15款 県支出金

(単位：円・%)

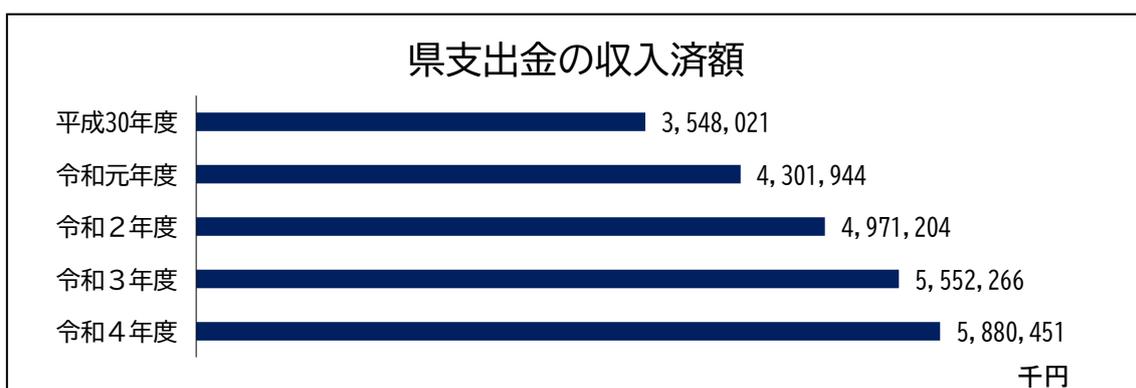
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	6,135,753,000	5,704,327,000	431,426,000	7.6
調 定 額	5,880,451,024	5,552,327,919	328,123,105	5.9
収 入 済 額	5,880,451,024	5,552,265,919	328,185,105	5.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	62,000	△ 62,000	皆減
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

特定の事業に要する経費の財源として、県が市に交付するものである。収入済額は対前年度比3億2,818万5,105円(5.9%)増加した。主なものは、県負担金では、民生費県負担金が1億7,738万4,472円増加した。県補助金では、民生費県補助金が9,559万7,649円増加した。委託金では、総務費委託金が2,011万3,121円増加した。

県支出金収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	4,105,521,384	3,918,276,641	187,244,743	4.8
県 補 助 金	1,341,207,564	1,213,736,086	127,471,478	10.5
委 託 金	433,722,076	420,253,192	13,468,884	3.2
計	5,880,451,024	5,552,265,919	328,185,105	5.9



第16款 財産収入

(単位：円・%)

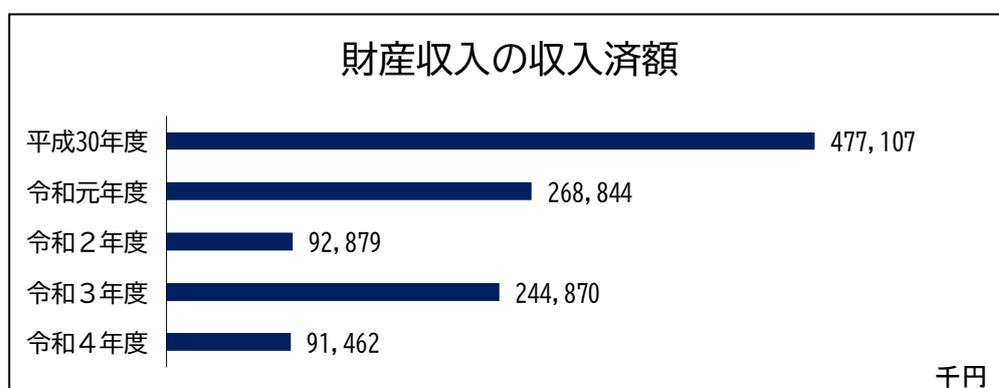
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	85,370,000	240,181,000	△ 154,811,000	△ 64.5
調 定 額	91,461,726	244,869,538	△ 153,407,812	△ 62.6
収 入 済 額	91,461,726	244,869,538	△ 153,407,812	△ 62.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

地方公共団体が有する財産の貸付や運用、売払いによる収入である。収入済額は、対前年度比1億5,340万7,812円(62.6%)減少した。主なものは、財産運用収入では、財産貸付収入が1,769万2,915円増加した。財産売払収入では、土地売払収入1億7,297万7,859円が皆減した。

財産収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	90,644,726	71,841,579	18,803,147	26.2
財産売払収入	817,000	173,027,959	△ 172,210,959	△ 99.5
計	91,461,726	244,869,538	△ 153,407,812	△ 62.6

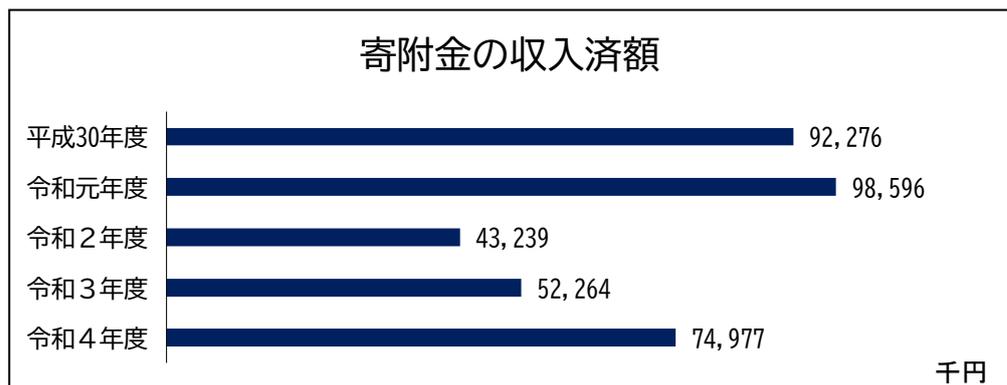


第17款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	204,437,000	55,021,000	149,416,000	271.6
調 定 額	74,976,822	52,263,997	22,712,825	43.5
収 入 済 額	74,976,822	52,263,997	22,712,825	43.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

用途を制限されない一般寄附金と用途を指定された指定寄附金とがある。収入済額は、対前年度比2,271万2,825円（43.5%）増加した。



第18款 繰入金

(単位：円・%)

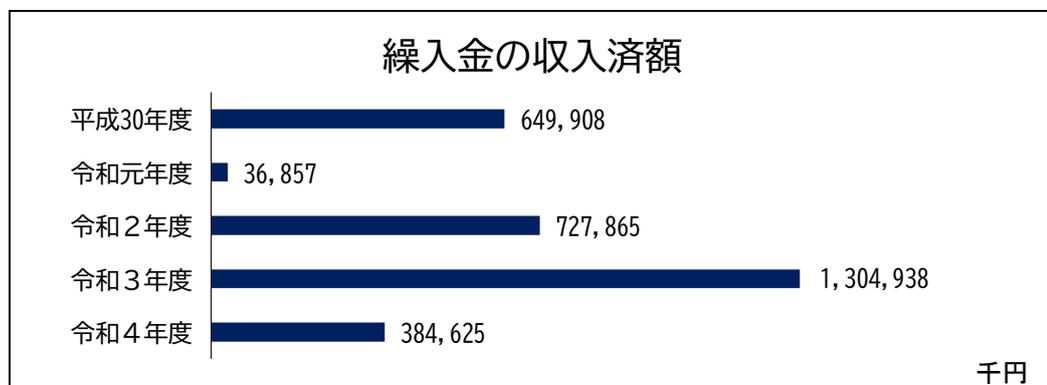
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	464,600,000	1,360,741,000	△ 896,141,000	△ 65.9
調 定 額	384,625,280	1,304,938,074	△ 920,312,794	△ 70.5
収 入 済 額	384,625,280	1,304,938,074	△ 920,312,794	△ 70.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

会計間における現金の移動のことをいい、基金からの収入も含まれる。収入済額は、対前年度比9億2,031万2,794円(70.5%)減少した。

繰入金収入の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国際交流基金 繰入金	1,358,280	1,358,280	0	0	100.0
健康福祉基金 繰入金	15,500,000	15,500,000	0	0	100.0
森林環境基金 繰入金	82,500	82,500	0	0	100.0
ふるさと21まちづくり 基金繰入金	10,538,000	10,538,000	0	0	100.0
消防施設及び消防装備整備 基金繰入金	50,422,500	50,422,500	0	0	100.0
教育、文化及びスポーツ 振興基金繰入金	306,724,000	306,724,000	0	0	100.0
計	384,625,280	384,625,280	0	0	100.0

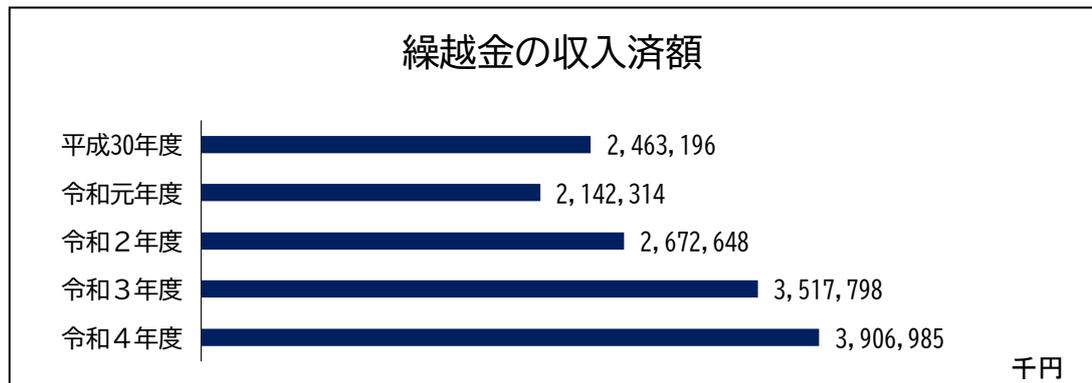


第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,906,984,605	3,517,798,065	389,186,540	11.1
調 定 額	3,906,984,640	3,517,798,189	389,186,451	11.1
収 入 済 額	3,906,984,640	3,517,798,189	389,186,451	11.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対調定収入率	100.0	100.0	—	—

翌年度の財源として繰り越したものであり、決算により生じた余剰分の繰越金のほか、翌年度へ繰り越した財源としての繰越金がある。収入済額は、対前年度比3億8,918万6,451円(11.1%)増加した。



第20款 諸収入

(単位：円・%)

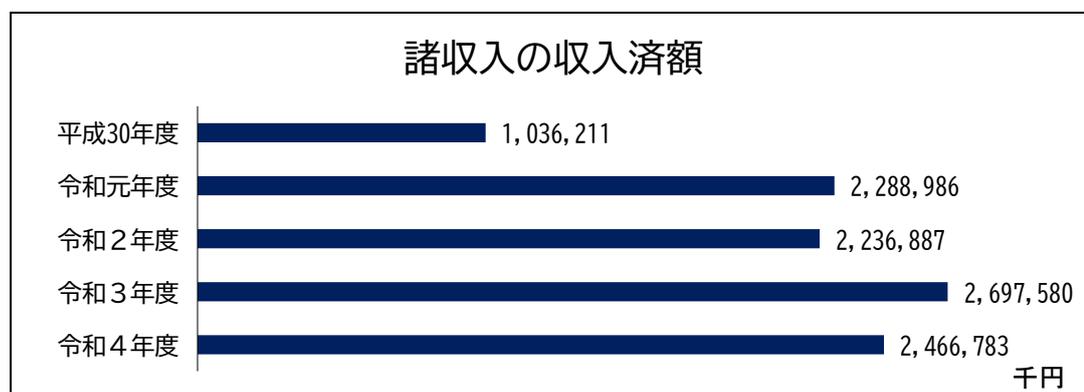
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,734,345,000	2,614,697,000	119,648,000	4.6
調 定 額	2,610,195,450	2,730,138,032	△ 119,942,582	△ 4.4
収 入 済 額	2,466,782,897	2,697,579,817	△ 230,796,920	△ 8.6
不 納 欠 損 額	40,000	0	40,000	皆増
収 入 未 済 額	143,372,553	32,558,215	110,814,338	340.4
対調定収入率	94.5	98.8	—	—

ほかの収入科目に含まれない収入であり、延滞金、預金利子、受託事業収入等がある。収入済額は対前年度比2億3,079万6,920円(8.6%)減少した。主なものとしては、雑入では、過年度収入が2億5,635万1,571円減額した。

諸収入済額の内訳

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金 及 び 過 料	25,892,541	31,706,714	△ 5,814,173	△ 18.3
市 預 金 利 子	4,931	0	4,931	皆増
貸付金元利収入	328,217,249	343,021,628	△ 14,804,379	△ 4.3
受託事業収入	117,363,215	103,513,690	13,849,525	13.4
雑 入	1,995,304,961	2,219,337,785	△ 224,032,824	△ 10.1
計	2,466,782,897	2,697,579,817	△ 230,796,920	△ 8.6

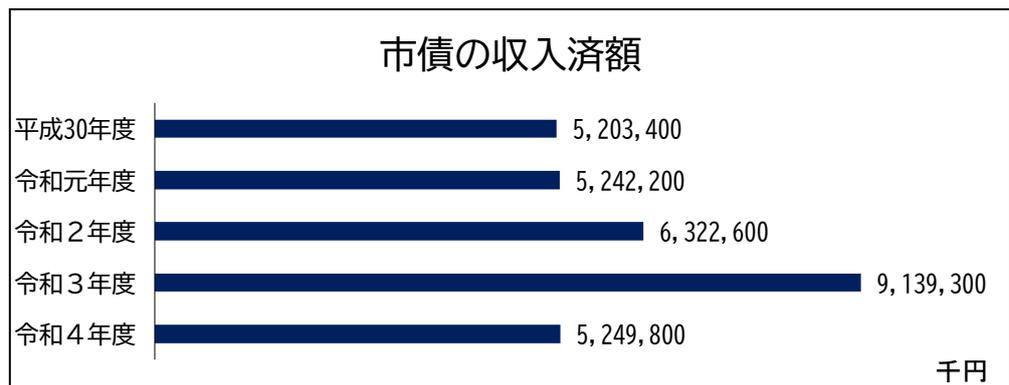


第21款 市債

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	9,148,303,000	12,264,510,000	△ 3,116,207,000	△ 25.4
調 定 額	8,137,000,000	10,871,900,000	△ 2,734,900,000	△ 25.2
収 入 済 額	5,249,800,000	9,139,300,000	△ 3,889,500,000	△ 42.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,887,200,000	1,732,600,000	1,154,600,000	66.6
対調定収入率	64.5	84.1	—	—

地方公共団体が建設事業の財源とするための長期借入金で、償還期間が一般会計年度を超えるものである。収入済額は、対前年度比38億8,950万円（42.6%）減少した。



(2) 歳出

歳出決算状況

(単位：円・%)

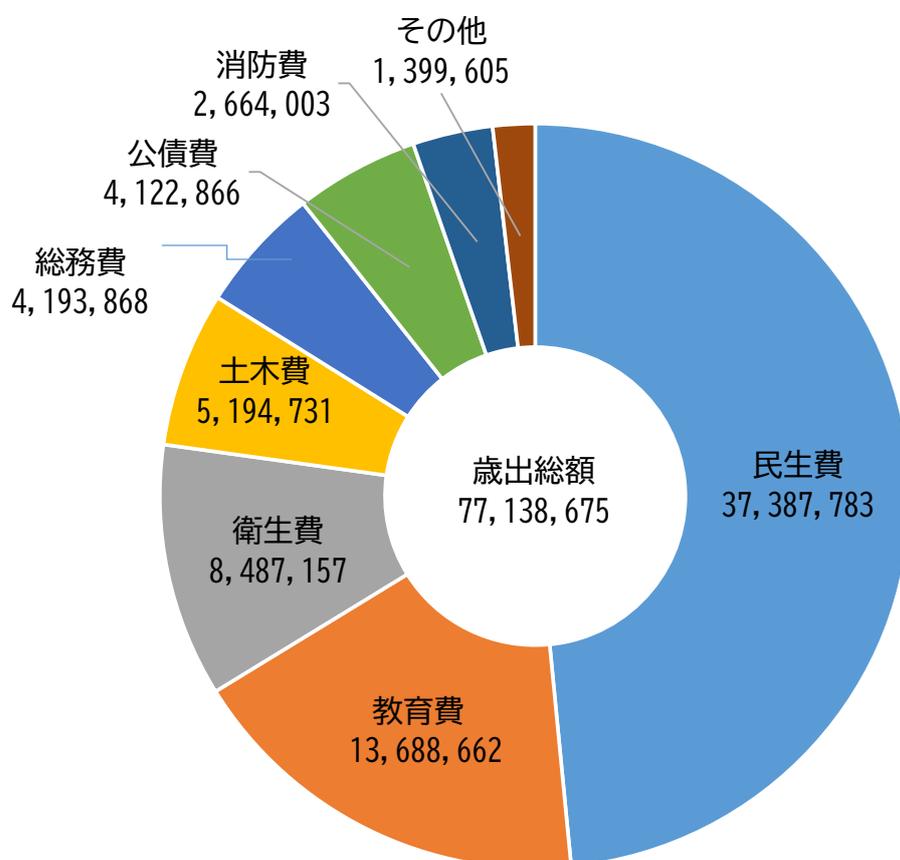
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	85,371,260,182	90,920,512,161	△ 5,549,251,979	△ 6.1	
支 出 済 額	77,138,674,740	82,957,575,357	△ 5,818,900,617	△ 7.0	
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	1,712,988,038	1,693,402,235	19,585,803	1.2
	繰越明許費	3,363,280,829	1,448,916,727	1,914,364,102	132.1
	事故繰越	64,704,548	285,404,220	△ 220,699,672	△ 77.3
	計	5,140,973,415	3,427,723,182	1,713,250,233	50.0
不 用 額	3,091,612,027	4,535,213,622	△ 1,443,601,595	△ 31.8	
執 行 率	90.4	91.2	—	—	

令和4年度の一般会計歳出の決算状況は、予算現額853億7,126万182円に対し、支出済額771億3,867万4,740円で、執行率は90.4%である。支出済額は、前年度比58億1,890万617円（7.0%）減少した。

土木費3億6,605万5,767円（7.6%）、公債費2億548万7,547円（5.2%）等が増加した一方、教育費53億2,928万507円（28.0%）、衛生費6億3,353万7,292円（6.9%）、総務費4億917万6,316円（8.9%）等が減少した。

翌年度繰越額51億4,097万3,415円の内訳は、継続費通次繰越額17億1,298万8,038円、繰越明許費繰越額33億6,328万829円、事故繰越し繰越額6,470万4,548円である。

令和4年度一般会計歳出（款別）



(単位：千円)

歳出決算額の主な款別構成比率は、民生費48.5%、教育費17.8%、衛生費11.0%、土木費6.7%、総務費5.4%、公債費5.3%、消防費3.5%の順となっている。

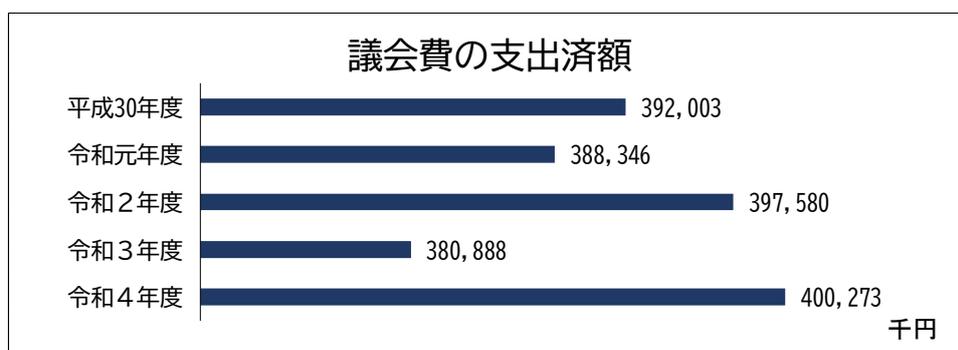
款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	413,253,000	398,522,000	14,731,000	3.7
支 出 済 額	400,273,351	380,888,355	19,384,996	5.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	12,979,649	17,633,645	△ 4,653,996	△ 26.4
執 行 率	96.9	95.6	—	—

予算現額4億1,325万3,000円に対し、支出済額は4億27万3,351円で、執行率は96.9%であり、対前年度比1,938万4,996円（5.1%）増加した。

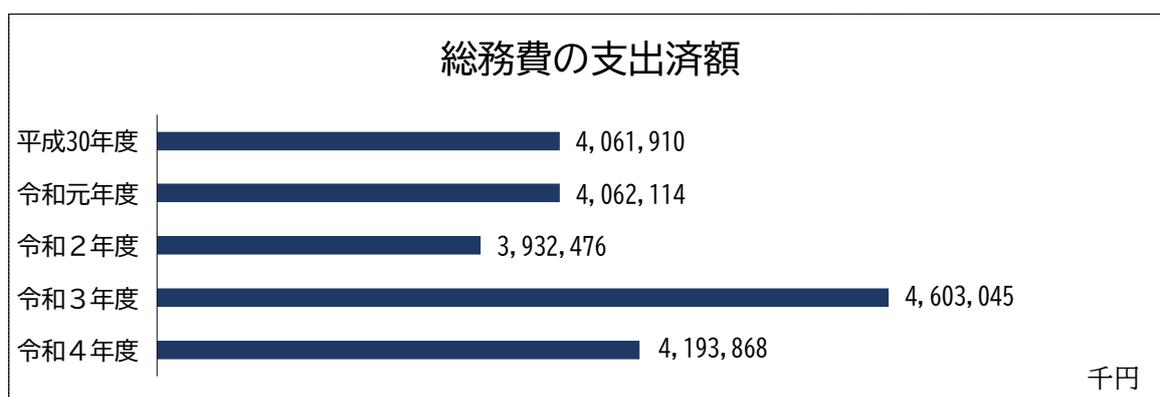


第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,333,554,452	4,806,909,094	△ 473,354,642	△ 9.8
支 出 済 額	4,193,868,401	4,603,044,717	△ 409,176,316	△ 8.9
翌年度繰越額	1,150	528,000	△ 526,850	△ 99.8
不 用 額	139,684,901	203,336,377	△ 63,651,476	△ 31.3
執 行 率	96.8	95.8	—	—

予算現額43億3,355万4,452円に対し、支出済額は41億9,386万8,401円で、執行率は96.8%であり、対前年度比4億917万6,316円（8.9%）減少した。



総務費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

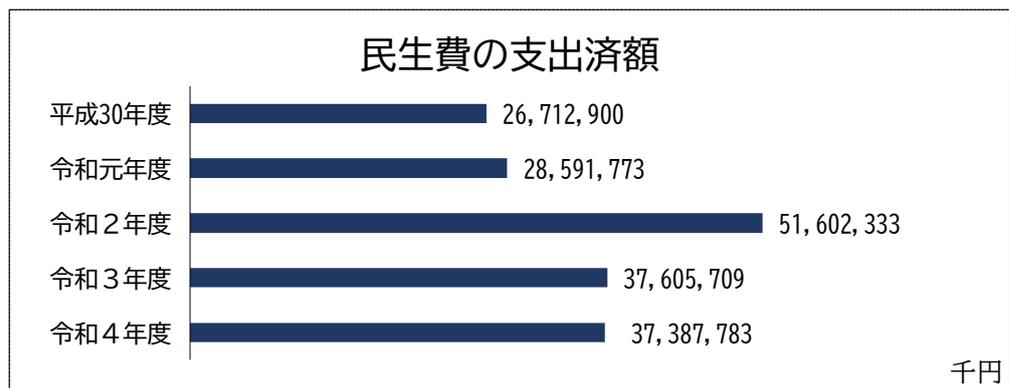
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 管 理 費	2,826,779,219	3,250,698,673	△ 423,919,454	△ 13.0
徴 税 費	719,752,291	664,558,020	55,194,271	8.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	441,064,477	504,758,921	△ 63,694,444	△ 12.6
選 挙 費	140,217,950	117,058,623	23,159,327	19.8
統 計 調 査 費	14,940,952	16,495,881	△ 1,554,929	△ 9.4
監 査 委 員 費	51,113,512	49,474,599	1,638,913	3.3
計	4,193,868,401	4,603,044,717	△ 409,176,316	△ 8.9

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	38,604,572,437	40,046,784,027	△ 1,442,211,590	△ 3.6
支 出 済 額	37,387,783,109	37,605,709,175	△ 217,926,066	△ 0.6
翌年度繰越額	125,771,440	611,406,017	△ 485,634,577	△ 79.4
不 用 額	1,091,017,888	1,829,668,835	△ 738,650,947	△ 40.4
執 行 率	96.8	93.9	—	—

予算現額386億457万2,437円に対し、支出済額は373億8,778万3,109円で、執行率96.8%であり、対前年度比2億1,792万6,066円（0.6%）減少した。



民生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

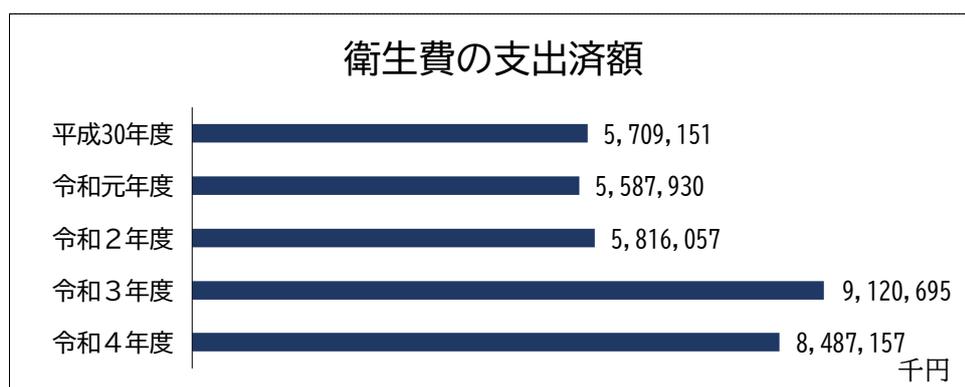
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	11,821,449,850	10,847,014,047	974,435,803	9.0
児童福祉費	22,165,017,931	23,426,515,841	△ 1,261,497,910	△ 5.4
生活保護費	3,397,572,756	3,328,679,410	68,893,346	2.1
災害救助費	3,742,572	3,499,877	242,695	6.9
計	37,387,783,109	37,605,709,175	△ 217,926,066	△ 0.6

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	9,736,330,972	10,349,560,046	△ 613,229,074	△ 5.9
支 出 済 額	8,487,157,348	9,120,694,640	△ 633,537,292	△ 6.9
翌年度繰越額	330,868,280	233,336,960	97,531,320	41.8
不 用 額	918,305,344	995,528,446	△ 77,223,102	△ 7.8
執 行 率	87.2	88.1	—	—

予算現額97億3,633万972円に対し、支出済額は84億8,715万7,348円で、執行率は87.2%であり、対前年度比6億3,353万7,292円(6.9%)減少した。



衛生費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

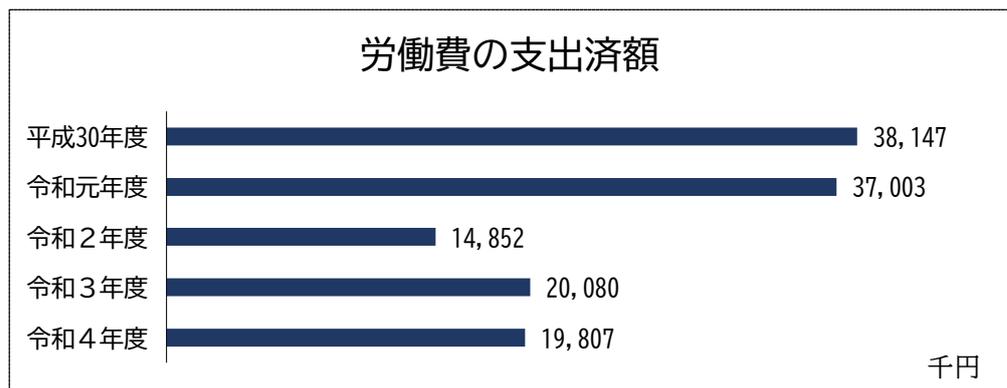
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 健 衛 生 費	5,266,687,358	6,007,130,153	△ 740,442,795	△ 12.3
清 掃 費	3,220,469,990	3,113,564,487	106,905,503	3.4
計	8,487,157,348	9,120,694,640	△ 633,537,292	△ 6.9

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	20,893,000	20,706,000	187,000	0.9
支 出 済 額	19,807,104	20,079,811	△ 272,707	△ 1.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,085,896	626,189	459,707	73.4
執 行 率	94.8	97.0	—	—

予算現額2,089万3,000円に対し、支出済額は1,980万7,104円で、執行率は94.8%であり、対前年度比27万2,707円（1.4%）減少した。

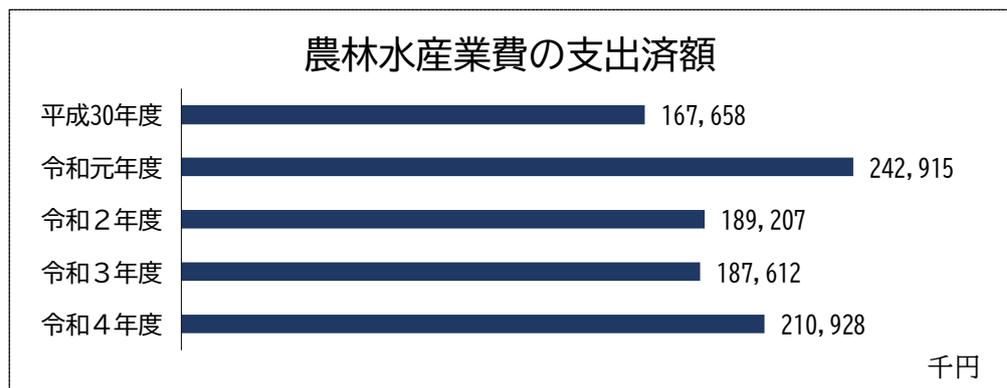


第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	225,127,000	193,318,235	31,808,765	16.5
支 出 済 額	210,927,904	187,611,530	23,316,374	12.4
翌年度繰越額	895,000	62,000	833,000	1,343.5
不 用 額	13,304,096	5,644,705	7,659,391	135.7
執 行 率	93.7	97.0	—	—

予算現額2億2,512万7,000円に対し、支出済額は2億1,092万7,904円で、執行率は93.7%であり、対前年度比2,331万6,374円(12.4%)増加した。



農林水産業費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

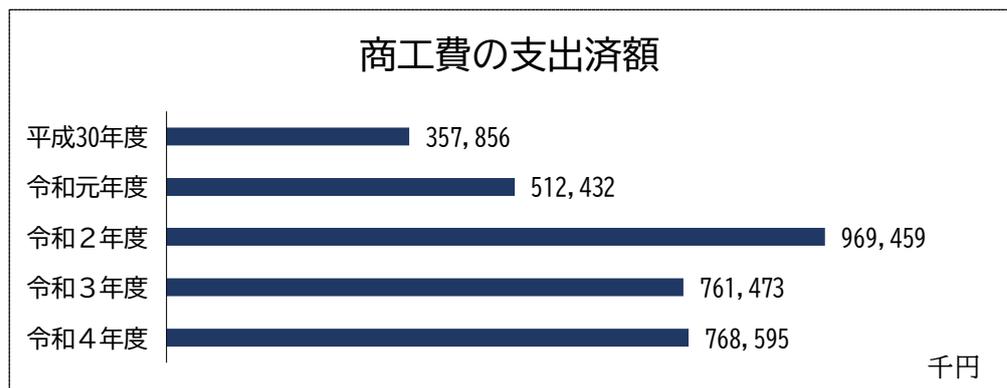
区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
農 業 費	189,846,358	172,286,709	17,559,649	10.2
林 業 費	21,081,546	15,324,821	5,756,725	37.6
計	210,927,904	187,611,530	23,316,374	12.4

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,249,567,300	784,754,839	464,812,461	59.2
支 出 済 額	768,595,449	761,473,143	7,122,306	0.9
翌年度繰越額	449,849,000	4,292,300	445,556,700	10,380.4
不 用 額	31,122,851	18,989,396	12,133,455	63.9
執 行 率	61.5	97.0	—	—

予算現額12億4,956万7,300円に対し、支出済額は7億6,859万5,449円で、執行率は61.5%であり、対前年度比712万2,306円(0.9%)増加した。

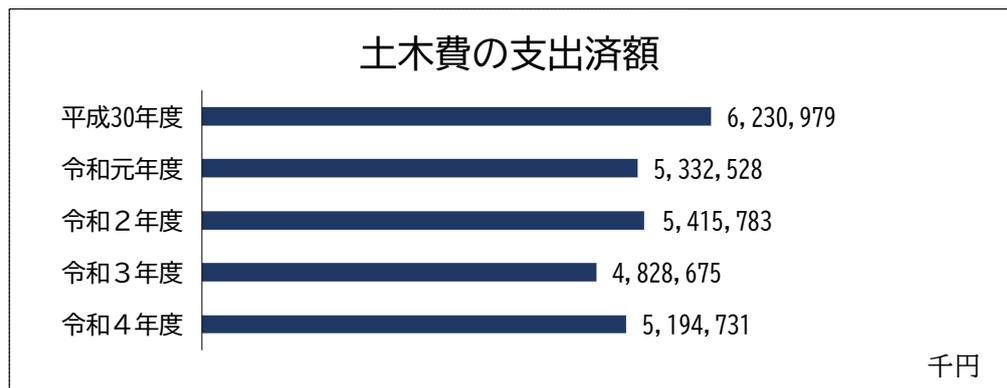


第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	6,870,316,480	6,012,007,274	858,309,206	14.3
支 出 済 額	5,194,731,142	4,828,675,375	366,055,767	7.6
翌年度繰越額	1,379,505,745	905,781,585	473,724,160	52.3
不 用 額	296,079,593	277,550,314	18,529,279	6.7
執 行 率	75.6	80.3	—	—

予算現額68億7,031万6,480円に対し、支出済額は51億9,473万1,142円で、執行率は75.6%であり、対前年度比3億6,605万5,767円（7.6%）増加した。



土木費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土 木 管 理 費	324,194,782	320,387,531	3,807,251	1.2
道 路 橋 り よ う 費	1,128,654,974	1,055,941,338	72,713,636	6.9
河 川 費	187,910,913	160,142,730	27,768,183	17.3
都 市 計 画 費	3,380,513,975	3,128,871,845	251,642,130	8.0
住 宅 費	173,456,498	163,331,931	10,124,567	6.2
計	5,194,731,142	4,828,675,375	366,055,767	7.6

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,783,814,436	2,451,785,283	332,029,153	13.5
支 出 済 額	2,664,002,584	2,363,622,424	300,380,160	12.7
翌年度繰越額	92,660,600	19,623,500	73,037,100	372.2
不 用 額	27,151,252	68,539,359	△ 41,388,107	△ 60.4
執 行 率	95.7	96.4	—	—

予算現額27億8,381万4,436円に対し、支出済額は26億6,400万2,584円で、執行率は95.7%であり、対前年度比3億38万160円（12.7%）増加した。

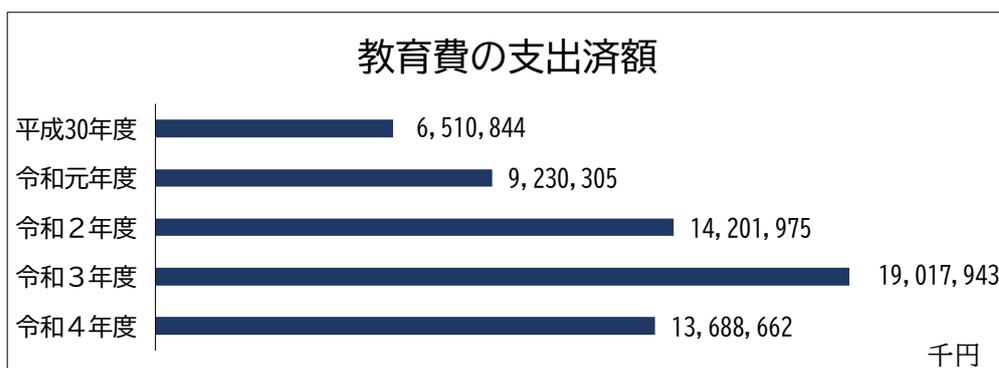


第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	16,924,252,490	21,587,675,696	△ 4,663,423,206	△ 21.6
支 出 済 額	13,688,662,198	19,017,942,705	△ 5,329,280,507	△ 28.0
翌年度繰越額	2,761,422,200	1,652,692,820	1,108,729,380	67.1
不 用 額	474,168,092	917,040,171	△ 442,872,079	△ 48.3
執 行 率	80.9	88.1	—	—

予算現額169億2,425万2,490円に対し、支出済額は136億8,866万2,198円で、執行率は80.9%であり、対前年度比53億2,928万507円（28.0%）減少した。



教育費の項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	3,087,332,979	3,215,946,100	△ 128,613,121	△ 4.0
小 学 校 費	2,465,120,288	4,022,026,012	△ 1,556,905,724	△ 38.7
中 学 校 費	1,740,095,900	6,929,466,933	△ 5,189,371,033	△ 74.9
幼 稚 園 費	983,113,167	989,177,968	△ 6,064,801	△ 0.6
社会教育費	2,296,616,714	1,363,916,439	932,700,275	68.4
保健体育費	3,116,383,150	2,497,409,253	618,973,897	24.8
計	13,688,662,198	19,017,942,705	△ 5,329,280,507	△ 28.0

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	9,000	9,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	9,000	9,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	—	—

予算現額9,000円に対し、支出済額はなし。

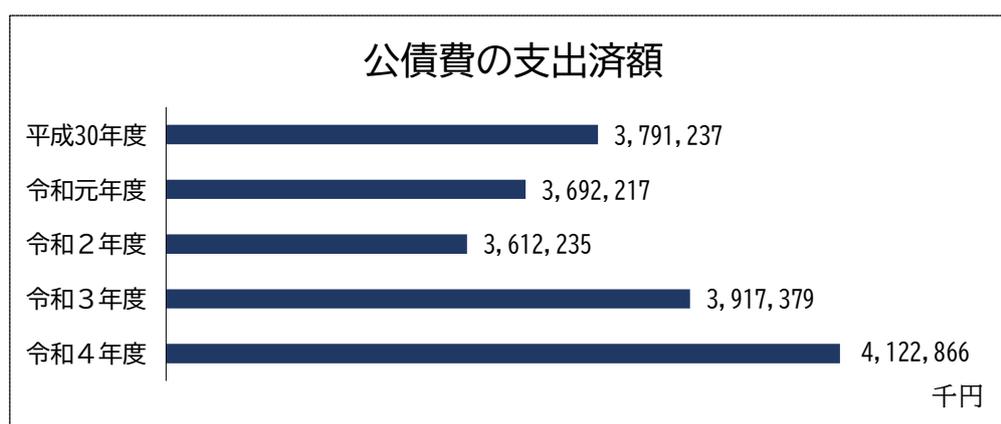
災害復旧費の支出済額	
平成30年度	0
令和元年度	0
令和2年度	0
令和3年度	0
令和4年度	0
	千円

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,140,387,000	4,082,223,000	58,164,000	1.4
支 出 済 額	4,122,866,150	3,917,378,603	205,487,547	5.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	17,520,850	164,844,397	△ 147,323,547	△ 89.4
執 行 率	99.6	96.0	—	—

予算現額41億4,038万7,000円に対し、支出済額は41億2,286万6,150円で、執行率は99.6%であり、対前年度比2億548万7,547円（5.2%）増加した。

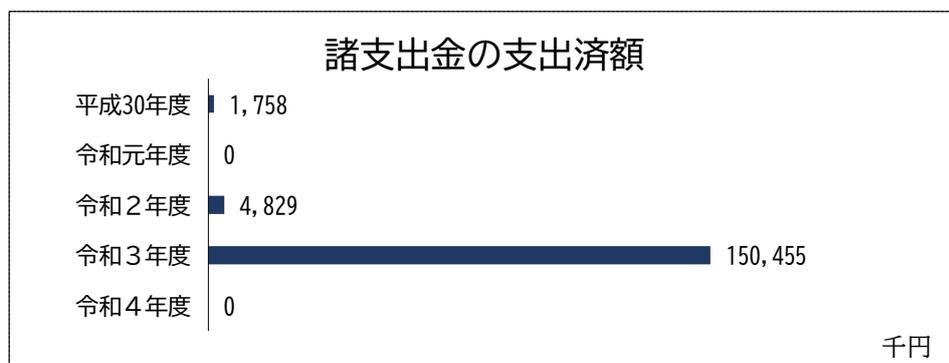


第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,000	150,457,000	△ 150,456,000	△ 100.0
支 出 済 額	0	150,454,879	△ 150,454,879	皆減
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	2,121	△ 1,121	△ 52.9
執 行 率	0.0	100.0	—	—

予算現額1,000円に対し、支出済額はなし。



第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 額	184,344,000	150,000,000	34,344,000	22.9
充 用 額	115,162,385	114,199,333	963,052	0.8
不 用 額	69,181,615	35,800,667	33,380,948	93.2

予算額1億8,434万4,000円に対し、充用額は1億1,516万2,385円で、前年度比96万3,052円(0.8%)増加した。

3 特別会計

(1) 介護保険特別会計

決算額は、歳入135億1,826万6,047円、歳出132億4,753万9,086円で、差引額は、2億7,072万6,961円であった。対前年度比は、歳入で3億81万7,855円(2.3%)、歳出で4億4,096万3,645円(3.4%)それぞれ増加した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	14,197,441,000	13,600,313,000	597,128,000	4.4
調 定 額	13,539,918,781	13,235,070,404	304,848,377	2.3
収 入 済 額	13,518,266,047	13,217,448,192	300,817,855	2.3
不 納 欠 損 額	3,121,842	3,222,741	△ 100,899	△ 3.1
収 入 未 済 額	18,530,892	14,399,471	4,131,421	28.7
対 調 定 収 入 率	99.8	99.9	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	3,228,521,371	3,206,868,637	3,121,842	18,530,892
国庫支出金	2,679,363,817	2,679,363,817	0	0
支払基金交付金	3,299,127,000	3,299,127,000	0	0
県 支 出 金	1,878,829,345	1,878,829,345	0	0
寄 附 金	0	0	0	0
繰 入 金	2,174,333,794	2,174,333,794	0	0
繰 越 金	272,360,928	272,360,928	0	0
諸 収 入	7,364,286	7,364,286	0	0
財 産 収 入	18,240	18,240	0	0
計	13,539,918,781	13,518,266,047	3,121,842	18,530,892

介護保険料調定額に対する収納率、不納欠損額及び収入未済額の年度別推移は、次表のとおりである。

収納率・不納欠損額・収入未済額の年度別推移 (単位：円・%)

区 分	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成 30 年度	98.5	4,629,367	35,124,173
令和 元 年度	98.6	3,652,600	30,544,900
令和 2 年度	98.7	4,966,800	17,406,044
令和 3 年度	99.0	3,222,741	14,399,471
令和 4 年度	99.1	3,121,842	18,530,892

被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況 (単位：人)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度増減
年度末第 1 号被保険者数	46,868	46,761	107
年度末要介護（要支援） 認定者数	8,883	8,690	193

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	14,197,441,000	13,600,313,000	597,128,000	4.4
支 出 済 額	13,247,539,086	12,806,575,441	440,963,645	3.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	949,901,914	793,737,559	156,164,355	19.7
執 行 率	93.3	94.2	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	579,873,678	480,115,422	0	99,758,256
保 険 給 付 費	12,833,706,000	12,031,911,382	0	801,794,618
地域支援事業費	482,790,000	443,146,712	0	39,643,288
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1,000
基 金 積 立 金	19,000	18,240	0	760
諸 支 出 金	292,494,430	292,347,330	0	147,100
予 備 費	8,556,892	0	0	8,556,892
計	14,197,441,000	13,247,539,086	0	949,901,914

(2) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入149億6,818万4,307円、歳出147億5,056万9,674円で、差引額は2億1,761万4,633円であった。対前年度比は、歳入で1億6,776万3,807円(1.1%)、歳出で2億685万7,071円(1.4%)それぞれ減少した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	15,315,500,000	15,196,148,000	119,352,000	0.8
調 定 額	15,340,343,722	15,524,768,477	△ 184,424,755	△ 1.2
収 入 済 額	14,968,184,307	15,135,948,114	△ 167,763,807	△ 1.1
不 納 欠 損 額	24,780,451	24,851,164	△ 70,713	△ 0.3
収 入 未 済 額	347,378,964	363,969,199	△ 16,590,235	△ 4.6
対 調 定 収 入 率	97.6	97.5	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	3,668,784,793	3,301,404,717	23,965,150	343,414,926
一部負担金	0	0	0	0
使用料及び 手数料	12,600	12,600	0	0
国庫支出金	248,000	248,000	0	0
県支出金	10,120,418,872	10,120,418,872	0	0
財産収入	75,572	75,572	0	0
繰入金	1,513,620,466	1,513,620,466	0	0
繰越金	8,521,369	8,521,369	0	0
諸収入	28,662,050	23,882,711	815,301	3,964,038
計	15,340,343,722	14,968,184,307	24,780,451	347,378,964

令和4年度の不納欠損額は、国民健康保険料の滞納繰越分として524件、2,396万5,150円で、前年度よりも件数で92件減少し、金額では63万8,235円(2.6%)減少した。

国民健康保険料調定額に対する収納率、不納欠損額及び収入未済額の年度別推移は、次表のとおりである。

収納率・不納欠損額・収入未済額の年度別推移 (単位：円・%)

区 分	収納率	不納欠損額	収入未済額
平成30年度	86.0	40,201,067	549,054,390
令和元年度	87.1	39,634,262	473,491,578
令和2年度	88.6	41,009,221	395,658,148
令和3年度	89.7	24,603,385	360,178,993
令和4年度	90.0	23,965,150	343,414,926

被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の状況 (単位：人)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
退職被保険者等	0	0	0
一般被保険者	30,859	32,242	△ 1,383
計	30,859	32,242	△ 1,383

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	15,315,500,000	15,196,148,000	119,352,000	0.8
支 出 済 額	14,750,569,674	14,957,426,745	△ 206,857,071	△ 1.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	564,930,326	238,721,255	326,209,071	136.6
執 行 率	96.3	98.4	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	274,733,284	249,161,531	0	25,571,753
保 険 給 付 費	10,452,009,524	9,972,304,791	0	479,704,733
国民健康保険 事業費納付金	4,339,484,000	4,339,481,550	0	2,450
共同事業拠出金	4,000	345	0	3,655
保 健 事 業 費	204,356,000	167,912,757	0	36,443,243
基 金 積 立 金	76,000	76,000	0	0
諸 支 出 金	35,921,000	21,632,700	0	14,288,300
予 備 費	8,916,192	0	0	8,916,192
計	15,315,500,000	14,750,569,674	0	564,930,326

保険給付費の前年度比較

(単位：円・件)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度増減
療 養 諸 費	金額	8,707,719,311	8,854,898,863	△ 147,179,552
	件数	533,416	537,368	△ 3,952
高 額 療 養 費	金額	1,209,944,385	1,218,760,254	△ 8,815,869
	件数	22,403	23,544	△ 1,141
移 送 費	金額	0	12,000	△ 12,000
	件数	0	1	△ 1
出 産 育 児 諸 費	金額	40,546,380	45,723,884	△ 5,177,504
	件数	97	109	△ 12
葬 祭 諸 費	金額	10,750,000	10,950,000	△ 200,000
	件数	215	219	△ 4
傷 病 手 当 金	金額	3,344,715	1,487,963	1,856,752
	件数	74	22	52
計	金額	9,972,304,791	10,131,832,964	△ 159,528,173
	件数	556,205	561,263	△ 5,058

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入27億7,601万6,534円、歳出27億6,451万7,034円で、差引額は、1,149万9,500円であった。対前年度比は、歳入で1億5,418万1,004円(5.9%)、歳出で1億4,685万5,504円(5.6%)それぞれ増加した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,798,558,000	2,659,299,000	139,259,000	5.2
調 定 額	2,787,425,634	2,633,370,396	154,055,238	5.9
収 入 済 額	2,776,016,534	2,621,835,530	154,181,004	5.9
不 納 欠 損 額	2,343,700	995,200	1,348,500	135.5
収 入 未 済 額	9,065,400	10,539,666	△ 1,474,266	△ 14.0
対 調 定 収 入 率	99.6	99.6	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療 保 険 料	2,392,890,908	2,381,481,808	2,343,700	9,065,400
繰 入 金	380,237,492	380,237,492	0	0
繰 越 金	4,174,000	4,174,000	0	0
諸 収 入	10,123,234	10,123,234	0	0
計	2,787,425,634	2,776,016,534	2,343,700	9,065,400

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,798,558,000	2,659,299,000	139,259,000	5.2
支 出 済 額	2,764,517,034	2,617,661,530	146,855,504	5.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	34,040,966	41,637,470	△ 7,596,504	△ 18.2
執 行 率	98.8	98.4	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	79,179,000	67,220,917	0	11,958,083
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,701,279,000	2,692,040,175	0	9,238,825
諸 支 出 金	8,100,000	5,255,942	0	2,844,058
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
計	2,798,558,000	2,764,517,034	0	34,040,966

(4) 土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入1億1,332万9,222円、歳出1億877万6,507円で、差引額は、455万2,715円であった。前年度比は歳入で2億1,268万7,948円(65.2%)、歳出で1億7,806万394円(62.1%)それぞれ減少した。

ア 歳入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	113,170,559	319,666,763	△ 206,496,204	△ 64.6
調 定 額	113,531,734	326,372,204	△ 212,840,470	△ 65.2
収 入 済 額	113,329,222	326,017,170	△ 212,687,948	△ 65.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	202,512	355,034	△ 152,522	△ 43.0
対 調 定 収 入 率	99.8	99.9	—	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の内訳

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
清算金収入	13,014,465	12,811,953	0	202,512
繰 入 金	61,337,000	61,337,000	0	0
繰 越 金	39,180,269	39,180,269	0	0
諸 収 入	0	0	0	0
計	113,531,734	113,329,222	0	202,512

イ 歳出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	113,170,559	319,666,763	△ 206,496,204	△ 64.6
支 出 済 額	108,776,507	286,836,901	△ 178,060,394	△ 62.1
翌年度繰越額	0	4,980,559	△ 4,980,559	皆減
不 用 額	4,394,052	27,849,303	△ 23,455,251	△ 84.2
執 行 率	96.1	89.7	—	—

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額の内訳

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	214,000	66,787	0	147,213
土 地 区 画 整 理 事 業 費	9,490,559	6,243,972	0	3,246,587
公 債 費	102,466,000	102,465,748	0	252
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	113,170,559	108,776,507	0	4,394,052

4 財産に関する調書

決算審査に付された財産に関する調書については、諸帳簿等と照合した結果おおむね適正に管理されていると認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	116,061.97	3,425.48	119,487.45
	公共用財産	1,531,425.77	35,273.52	1,566,699.29
	小計	1,647,487.74	38,699.00	1,686,186.74
普通財産		106,404.53	△ 1,696.71	104,707.82
計		1,753,892.27	37,002.29	1,790,894.56

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	47,521.89	0	47,521.89
	公共用財産	292,837.02	20,327.72	313,164.74
	小計	340,358.91	20,327.72	360,686.63
普通財産		1,465.21	0	1,465.21
計		341,824.12	20,327.72	362,151.84

イ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
東武鉄道(株)株券	1,379,277	88,433	1,467,710
流鉄(株)株券	1,000,000	0	1,000,000
(株)ディー・エス・ケイ株券	1,000,000	0	1,000,000
(株)バイエフエム株券	900,000	0	900,000
(株)ジェイコム千葉株券	4,760,697	262,085	5,022,782
計	9,039,974	350,518	9,390,492

(注) 東武鉄道(株)株券は平成20年5月の株券電子化に伴い時価を、(株)ジェイコム千葉株券は、平成31年4月の合併に伴い時価を、その他有価証券は額面価格を表示している。

令和4年度は、35万518円増加した。

ウ 出資による権利

令和4年度は、令和3年度から変動はない。

(2) 物品

令和4年度末物品総数は、差引き39点増加した。

主な増加物品は、車両、書架（事務用機械器具）である。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
自治会館建設事業資金貸付金	41,720,000	△ 5,100,000	36,620,000
入学準備金貸付金	1,504,000	138,000	1,642,000
保育士修学資金貸付金	6,374,000	△ 1,719,000	4,655,000
看護師等修学資金貸付金	20,976,000	20,784,000	41,760,000
介護福祉士就学資金貸付金	300,000	1,080,000	1,380,000
計	70,874,000	15,183,000	86,057,000

令和4年度は、1,518万3,000円増加した。

自治会館建設事業資金貸付金は、1自治会分の貸付金と、昨年度までの7自治会からの償還金である。

入学準備金貸付金は、1名分の貸付金と4名分の償還金によるものである。

保育士修学資金貸付金は、6名分償還金と3名分の免除によるものである。

看護師等修学資金貸付金は、63名分の貸付金と2名分の償還金及び5名分の免除によるものである。

介護福祉士就学資金貸付金は、3名分の貸付金である。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整積立基金 (一般会計)	4,533,327,000	434,000	4,533,761,000
財政調整積立基金 (国民健康保険特別会計)	473,881,000	168,592,000	642,473,000
育英資金給付基金	33,569,008	0	33,569,008
減 債 基 金	737,002,495	130,228,000	867,230,495
災 害 救 助 基 金	70,304,000	3,735,000	74,039,000
健 康 福 祉 基 金	135,833,000	△ 10,328,000	125,505,000
常磐自動車道環境 監視施設管理基金	3,469,350	162	3,469,512
ふるさと緑の基金	512,562,737	1,903,235	514,465,972
ふるさと21まちづくり基金	72,925,676	△ 9,329,594	63,596,082
国 際 交 流 基 金	52,970,231	794,416	53,764,647
廃棄物処理施設整備等基金	645,073,886	201,328,053	846,401,939
介護保険介護給付費準備基金	727,664,581	138,530,063	866,194,644
教育、文化及び スポーツ振興基金	1,974,415,294	936,751,912	2,911,167,206
消 防 施 設 及 び 消 防 装 備 整 備 基 金	446,615,721	58,332,957	504,948,678
初石駅施設整備基金	133,276,415	168,654,960	301,931,375
森 林 環 境 基 金	20,588,827	15,159,821	35,748,648
白みりんミュージアム基金	11,313,000	11,002,000	22,315,000
市民福祉活動事業 運営資金貸付基金	20,000,000	0	20,000,000
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
土 地 開 発 基 金	1,304,357,099	0	1,304,357,099
計	11,922,149,320	1,815,788,985	13,737,938,305

令和4年度は、教育、文化及びスポーツ振興基金、廃棄物処理施設整備等基金等により18億1,578万8,985円増加した。

令和4年度流山市基金運用状況審査意見

この審査は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項及び流山市監査基準（平成29年監査委員告示第7号。以下「監査基準」という。）第4条第1項第13号に規定する審査であり、監査基準に従って審査を実施した。

第1 審査の種類

令和4年度流山市基金運用状況審査

第2 審査を執行した監査委員名

菅生 泰久

藤井 俊行

第3 審査の対象

1 令和4年度流山市土地開発基金

2 令和4年度流山市国民健康保険高額療養費資金貸付基金

3 令和4年度流山市国民健康保険出産費資金貸付基金

4 令和4年度流山市民福祉活動事業運営資金貸付基金

第4 審査の期間

自 令和5年6月1日

至 令和5年8月7日

第5 審査の実施日及び場所

令和5年7月20、21日 流山市役所

第6 審査の着眼点及び実施内容

令和4年度基金運用状況の審査に当たっては、各基金の運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているかどうか、また、計数は正確であるか、諸帳簿・証書類を照合するとともに関係職員の説明を求め審査を行った。

第7 審査の結果

各基金の運用状況は、諸帳簿・証書類と符合し計数も正確であり、基金設置の趣旨に沿って、おおむね適正に運営されていると認められた。

第8 審査の意見

各基金の運用については、その設置目的に沿い運用され、適正であると認められた。

第9 運用状況

1 土地開発基金

令和4年度は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

(単位：円・㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高	
		増	減	計		
不動産	面積	23,280.64	16.55	3,068.24	△ 3,051.69	20,228.95
	金額	1,133,552,234	532,910	155,630,244	△ 155,097,334	978,454,900
現金	170,804,865	155,630,244	532,910	155,097,334	325,902,199	
計	1,304,357,099	156,163,154	156,163,154	0	1,304,357,099	

2 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

国民健康保険高額療養費資金貸付基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給を受けるまでの間、その支給に係る療養に要する費用を支払うための資金を貸し付けることにより、国民健康保険被保険者の福祉の向上に寄与するために、平成12年度に設置された。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
計	10,000,000	0	0	0	10,000,000

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金は、出産に要する経費を支払うための資金を貸し付けることにより、国民健康保険被保険者の福祉の向上に寄与するために、平成13年度に設置された。

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
計	3,000,000	0	0	0	3,000,000

4 市民福祉活動事業運営資金貸付基金

市民福祉活動事業運営資金貸付基金は、NPO法人が市民福祉活動事業を起こす際の事業運営資金を低利で貸し付けることにより、市民福祉の向上に寄与するために、平成15年度に設置された。

市民福祉活動事業運営資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	0	0	0	0	0
現金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
計	20,000,000	0	0	0	20,000,000

令和4年度
審査資料

第1表

歳入歳出決算額 総括表

会計名		区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額 に対する 決算額の 比率
			円	円	円	%
一 般 会 計		歳 入	85,371,260,182	80,169,593,065	△ 5,201,667,117	93.9
		歳 出	85,371,260,182	77,138,674,740	△ 8,232,585,442	90.4
		差引残高	0	3,030,918,325		
特 別 会 計	介 護 保 険	歳 入	14,197,441,000	13,518,266,047	△ 679,174,953	95.2
		歳 出	14,197,441,000	13,247,539,086	△ 949,901,914	93.3
		差引残高	0	270,726,961		
	国 民 健 康 保 険	歳 入	15,315,500,000	14,968,184,307	△ 347,315,693	97.7
		歳 出	15,315,500,000	14,750,569,674	△ 564,930,326	96.3
		差引残高	0	217,614,633		
	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	2,798,558,000	2,776,016,534	△ 22,541,466	99.2
		歳 出	2,798,558,000	2,764,517,034	△ 34,040,966	98.8
		差引残高	0	11,499,500		
	土 地 区 画 整 理 事 業	歳 入	113,170,559	113,329,222	158,663	100.1
		歳 出	113,170,559	108,776,507	△ 4,394,052	96.1
		差引残高	0	4,552,715		
小 計	歳 入	32,424,669,559	31,375,796,110	△ 1,048,873,449	96.8	
	歳 出	32,424,669,559	30,871,402,301	△ 1,553,267,258	95.2	
	差引残高	0	504,393,809			
合 計	歳 入	117,795,929,741	111,545,389,175	△ 6,250,540,566	94.7	
	歳 出	117,795,929,741	108,010,077,041	△ 9,785,852,700	91.7	
	差引残高	0	3,535,312,134			

※ 表頭「予算現額に対する決算額の比較増減」は、歳入歳出とも決算額から予算現額をそれぞれ差し引いたものである。

第2表

一般会計歳入決算額 財源別内訳表

区 分		令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率	構成比
		円	円	円	%	%
自主財源	市 税	33,143,873,065	31,007,110,410	2,136,762,655	6.9	41.3
	分担金及び負担金	1,293,457,488	1,168,763,769	124,693,719	10.7	1.6
	使用料及び手数料	899,703,215	901,215,165	△ 1,511,950	△ 0.2	1.1
	財 産 収 入	91,461,726	244,869,538	△ 153,407,812	△ 62.6	0.1
	寄 附 金	74,976,822	52,263,997	22,712,825	43.5	0.1
	繰 入 金	384,625,280	1,304,938,074	△ 920,312,794	△ 70.5	0.5
	繰 越 金	3,906,984,640	3,517,798,189	389,186,451	11.1	4.9
	諸 収 入	2,466,782,897	2,697,579,817	△ 230,796,920	△ 8.6	3.1
	小 計	42,261,865,133	40,894,538,959	1,367,326,174	3.3	52.7
依存財源	地 方 譲 与 税	405,622,000	360,610,000	45,012,000	12.5	0.5
	利子割交付金	21,937,000	22,230,000	△ 293,000	△ 1.3	0.0
	配当割交付金	222,573,000	232,385,000	△ 9,812,000	△ 4.2	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	178,986,000	295,459,000	△ 116,473,000	△ 39.4	0.2
	法人事業税交付金	193,839,000	154,317,000	39,522,000	25.6	0.3
	地方消費税交付金	4,333,575,000	3,813,726,000	519,849,000	13.6	5.4
	環境性能割交付金	61,199,000	45,446,988	15,752,012	34.7	0.1
	地方特例交付金	346,216,000	413,427,000	△ 67,211,000	△ 16.3	0.4
	地 方 交 付 税	2,513,454,000	2,743,266,000	△ 229,812,000	△ 8.4	3.1
	交通安全対策特別交付金	19,322,000	20,773,000	△ 1,451,000	△ 7.0	0.0
	国 庫 支 出 金	18,480,753,908	23,177,315,131	△ 4,696,561,223	△ 20.3	23.1
	県 支 出 金	5,880,451,024	5,552,265,919	328,185,105	5.9	7.3
	市 債	5,249,800,000	9,139,300,000	△ 3,889,500,000	△ 42.6	6.6
	小 計	37,907,727,932	45,970,521,038	△ 8,062,793,106	△ 17.5	47.3
合 計	80,169,593,065	86,865,059,997	△ 6,695,466,932	△ 7.7	100.0	

第3表

一般会計歳出決算額 目的別内訳表

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率	構成比
議 会 費	円 400,273,351	円 380,888,355	円 19,384,996	% 5.1	% 0.5
総 務 費	4,193,868,401	4,603,044,717	△ 409,176,316	△ 8.9	5.4
民 生 費	37,387,783,109	37,605,709,175	△ 217,926,066	△ 0.6	48.5
衛 生 費	8,487,157,348	9,120,694,640	△ 633,537,292	△ 6.9	11.0
労 働 費	19,807,104	20,079,811	△ 272,707	△ 1.4	0.0
農林水産業費	210,927,904	187,611,530	23,316,374	12.4	0.3
商 工 費	768,595,449	761,473,143	7,122,306	0.9	1.0
土 木 費	5,194,731,142	4,828,675,375	366,055,767	7.6	6.7
消 防 費	2,664,002,584	2,363,622,424	300,380,160	12.7	3.5
教 育 費	13,688,662,198	19,017,942,705	△ 5,329,280,507	△ 28.0	17.8
災害復旧費	0	0	0	—	—
公 債 費	4,122,866,150	3,917,378,603	205,487,547	5.2	5.3
諸 支 出 金	0	150,454,879	△ 150,454,879	皆減	0.0
合 計	77,138,674,740	82,957,575,357	△ 5,818,900,617	△ 7.0	100.0

第4表

一般会計歳出決算額 性質別内訳表

区 分	令和4年度	令和3年度	差引増減額	増減率	構成比
	円	円	円	%	%
人 件 費	10,356,514,985	10,057,909,761	298,605,224	3.0	13.4
物 件 費	14,753,432,393	14,586,693,859	166,738,534	1.1	19.1
維持補修費	603,571,556	467,302,248	136,269,308	29.2	0.8
扶 助 費	23,445,756,924	25,059,106,892	△ 1,613,349,968	△ 6.4	30.4
補 助 費 等	6,752,630,623	6,121,603,102	631,027,521	10.3	8.8
投資的経費	9,056,586,110	13,919,667,983	△ 4,863,081,873	△ 34.9	11.7
公 債 費	4,122,866,150	3,917,378,603	205,487,547	5.2	5.3
積 立 金	1,898,548,927	2,924,065,464	△ 1,025,516,537	△ 35.1	2.5
投資及び 出資金貸付金	470,650,000	488,819,000	△ 18,169,000	△ 3.7	0.6
繰 出 金	5,678,117,072	5,415,028,445	263,088,627	4.9	7.4
合 計	77,138,674,740	82,957,575,357	△ 5,818,900,617	△ 7.0	100.0

第5表

市税不納欠損額事由別内訳表

(単位：件・円)

区分 税目	A. 滞納処分 する財産がない	B. 生活困窮 者	C. 居所及び 財産不明	D. 会社倒産 による処分不 能	E. 執行停止 をしたが、5 年時効が先に 到達した債権	計
市民税	(56)	(32)	(74)	(5)	(51)	(218)
	2,723,271	1,014,856	20,266,896	156,800	2,313,628	26,475,451
法人市民税	(19)	(0)	(2)	(1)	(3)	(25)
	945,800	0	100,000	50,000	150,000	1,245,800
固定資産税	(6)	(8)	(42)	(0)	(16)	(72)
	559,399	252,294	5,365,756	0	954,326	7,131,775
都市計画税	(6)	(8)	(42)	(0)	(16)	(72)
	108,677	49,006	1,042,444	0	185,396	1,385,523
軽自動車税	(29)	(15)	(8)	(1)	(11)	(64)
	214,500	137,900	43,000	2,000	99,400	496,800
特別土地 保有税	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0	0
合計	(110)	(55)	(126)	(7)	(81)	(379)
	4,551,647	1,454,056	26,818,096	208,800	3,702,750	36,735,349

※都市計画税の件数については、固定資産税と同一処理のため合計件数から除外した。

第6表

一般会計歳出

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報 酬	156,494,147	147,296,680	283,200,869	126,028,647	4,027,116	14,920,748
2 給 料	37,429,074	826,428,936	954,777,058	375,975,291	0	42,156,998
3 職 員 手 当 等	93,522,634	594,820,518	620,615,674	277,895,145	718,337	30,049,414
4 共 濟 費	67,023,179	556,128,182	412,953,545	171,468,432	0	18,215,525
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	1,389,418	5,935,702	97,066,229	88,006,482	0	187,000
8 旅 費	3,892,250	8,214,374	8,266,478	4,671,014	119,500	98,310
9 交 際 費	203,201	440,461	0	0	0	0
10 需 用 費	2,925,515	201,207,507	166,914,691	571,698,064	72,307	5,197,844
11 役 務 費	747,696	163,338,904	63,299,688	99,883,403	26,604	1,702,181
12 委 託 料	9,826,742	891,668,833	10,588,951,294	4,892,439,849	12,169,520	3,278,022
13 使用料及び賃借料	5,138,778	318,600,849	128,715,119	34,791,766	5,020	1,777,006
14 工 事 請 負 費	0	138,268,773	604,990,100	385,000	0	286,000
15 原 材 料 費	0	1,400,740	37,884	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	2,820,586	0	0	0
17 備 品 購 入 費	10,159,600	21,384,220	41,498,696	5,646,238	0	109,318
18 負担金、補助及び交付金	11,521,117	100,275,787	6,274,880,910	598,835,514	2,668,700	64,950,492
19 扶 助 費	0	0	12,258,489,322	993,576,408	0	0
20 貸 付 金	0	5,000,000	0	22,680,000	0	7,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	580,588	29,178,133	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	77,716,843	775,965,481	21,830,880	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	132,814,696	8,407,000	201,328,215	0	20,999,046
25 寄 附 金	0	2,332,608	0	0	0	0
26 公 課 費	0	13,200	46,600	17,000	0	0
27 繰 出 金	0	0	4,066,707,752	0	0	0
計	400,273,351	4,193,868,401	37,387,783,109	8,487,157,348	19,807,104	210,927,904

節別集計表

(単位：円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	計
20,864,195	11,062,091	26,071,073	823,741,735	0	0	0	1,613,707,301
53,750,700	414,038,907	729,359,094	570,860,612	0	0	0	4,004,776,670
42,992,517	286,210,778	593,116,677	500,491,398	0	0	0	3,040,433,092
25,362,620	184,642,729	336,116,498	273,588,314	0	0	0	2,045,499,024
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
7,900,225	543,400	10,277,576	25,474,434	0	0	0	236,780,466
950,220	1,358,750	4,902,420	27,112,871	0	0	0	59,586,187
0	0	90,000	26,800	0	0	0	760,462
6,510,287	74,443,444	84,272,420	1,736,407,461	0	0	0	2,849,649,540
385,788	21,727,950	24,588,645	92,034,175	0	0	0	467,735,034
102,672,900	1,309,643,583	122,849,087	2,437,131,345	0	0	0	20,370,631,175
784,650	154,838,947	72,268,081	385,939,749	0	0	0	1,102,859,965
28,556,000	1,004,567,200	155,638,500	3,306,385,800	0	0	0	5,239,077,373
0	1,968,890	83,997	673,421	0	0	0	4,164,932
0	7,731,542	174,957,444	694,736,324	0	0	0	880,245,896
60,060	5,560,280	147,754,284	355,677,938	0	0	0	587,850,634
156,603,430	1,233,156,956	69,169,982	945,034,411	0	0	0	9,457,097,299
0	0	0	115,034,910	0	0	0	13,367,100,640
310,000,000	0	0	270,000	0	0	0	344,950,000
199,857	119,343,294	2,556,749	109,722,133	0	0	0	261,580,754
0	5,015,400	0	44,817,255	0	4,122,866,150	0	5,048,212,009
0	125,700,000	0	0	0	0	0	125,700,000
11,002,000	171,766,601	108,755,457	1,243,475,912	0	0	0	1,898,548,927
0	0	0	0	0	0	0	2332608
0	73,400	1,174,600	25,200	0	0	0	1,350,000
0	61,337,000	0	0	0	0	0	4,128,044,752
768,595,449	5,194,731,142	2,664,002,584	13,688,662,198	0	4,122,866,150	0	77,138,674,740